

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年5月12日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷戸 淳一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンドTSP
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

インデックスファンドTSP（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2021年5月13日から2021年11月12日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信	
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株 中小型株	年2回	日本		
	年4回	北米		日経 225
債券			ファミリーファンド	
一般	年6回	欧州		
公債	(隔月)			
社債		アジア		
その他債券	年12回			TOPIX
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア		
	日々	中南米		
不動産投信			ファンド・オブ・ ファンズ	その他 ()
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

ファンドの特色

1 TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざします。

- ・主として、「インデックス マザーファンド TOPIX」への投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資を行ない、日本株式市場全体の動きをとらえ、TOPIX(東証株価指数)の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・中長期にわたって保有することで、日本経済の成長を享受することが期待できます。

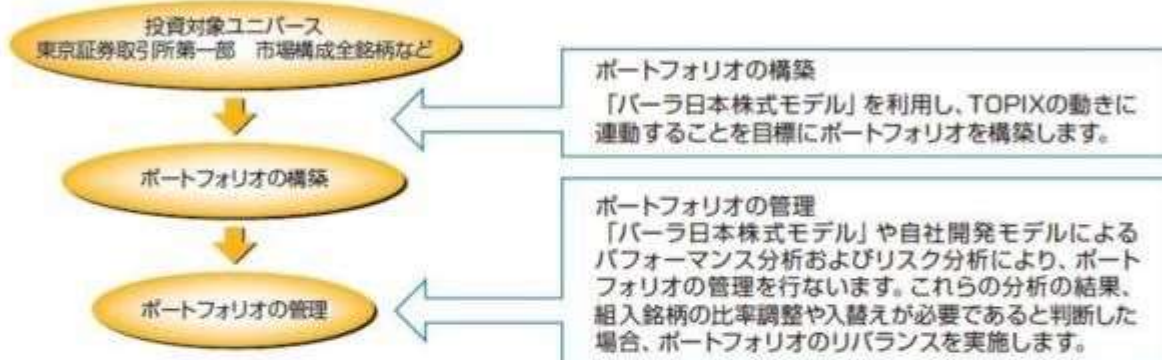
TOPIX(東証株価指数)とは

- ・東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄(算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。)の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。
- ・TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

2 株式の実質組入比率は高位を保ちます。

株式組入比率(マザーファンドにおいて保有する株式を含みます。)は、原則として高位を維持します。したがって、基準価額は大きく変動することがあります。

<「インデックス マザーファンド TOPIX」の運用プロセス>



※上記は、2021年2月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

なお、当ファンドの基準価額とTOPIX(東証株価指数)の動きの乖離は、主として株式の配当金、信託報酬の費用負担、組入銘柄の選定に伴う影響などにより生じます。

バーラ日本株式モデル

日本株式への投資から期待される収益(必然的にリスクを伴います。)の発生源を、①市場全体の動き、②財務・株式関連データから開発された個別銘柄の株価変動指標、③業種指標、④ポートフォリオ(または個別銘柄)固有の特性などからもたらされる部分に分解・分析し、数値化します。これらのデータをもとに、常に市場全体の株価変動の性格分析を行なうと同時に、検証を重ねつつ最適なポートフォリオを求めます。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



(主な投資制限) 株式への実質投資割合には制限を設けません。
外貨建資産への投資は行ないません。

(配分方針) 毎決算時に、利子・配当等収益を中心に分配を行ないますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

1986年2月13日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

2001年10月26日

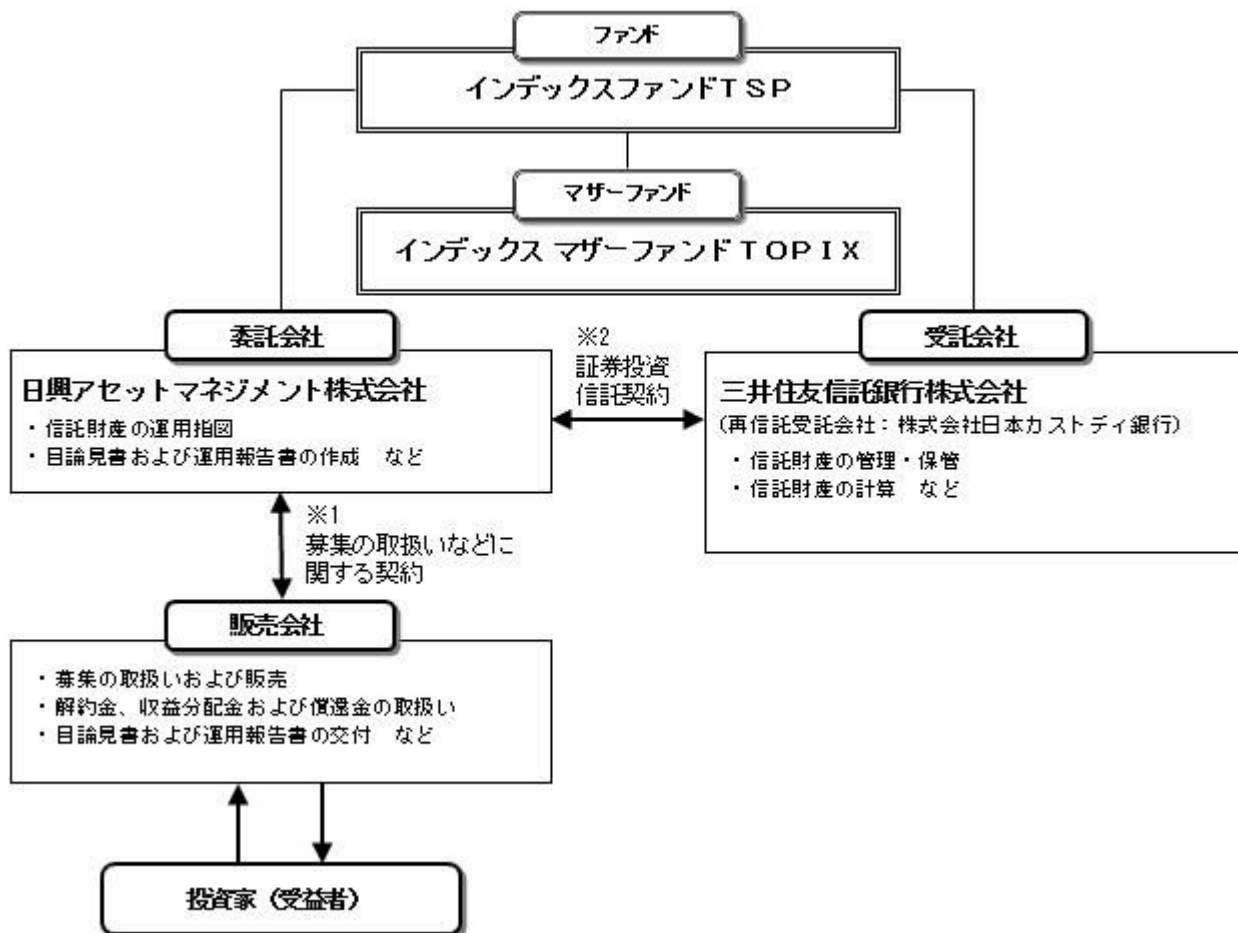
- ・ファミリーファンド方式の導入

2002年11月13日

- ・信託期間を無期限に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2021年2月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	194,152,500株	98.54%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ・「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券に投資を行なうとともに、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動した投資成果をめざします。
- ・投資成果をTOPIX（東証株価指数）の動きにできるだけ連動させるため、株式（マザーファンドに

において保有する株式を含みます。)への投資にあたっては、「バーラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行ないます。

東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とし、分散投資を行ないます。

資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

株式の組入比率は、高位を保ちます。

- ・株式以外の資産への実質投資割合(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。)は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンドTSP>

「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券ならびに東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条の2および第20条の6に定めるものに限りません。)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券
- 2) 短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)およびコマーシャル・ペーパー
- 3) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)の証券の性質を有するもの
- 4) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
- 5) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)のうち投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)に類する証券以外のもの
- 6) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- 7) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引

4) 有価証券の貸付

5) 資金の借入

<インデックス マザーファンド T O P I X >

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 有価証券

2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第17条および第18条に定めるものに限りません。）

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

1) 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券

2) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー

3) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)の証券の性質を有するもの

4) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

5) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）のうち投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）に類する証券以外のもの

6) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）

7) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

1) 信用取引

2) 先物取引等

3) スワップ取引

4) 有価証券の貸付

投資対象とするマザーファンドの概要

<インデックス マザーファンド T O P I X >

運用の基本方針	
基本方針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、T O P I X（東証株価指数） [*] の動きに連動する投資成果をめざします。
主な投資対象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 投資成果をＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の動きにできるだけ連動させるため、「バース日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行います。 東京証券取引所第一部に上場されている株式を投資対象とし、分散投資を行ないます。 資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。 株式の組入比率は、高位を保ちます。 株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。

ファンドに係る費用

信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。

その他

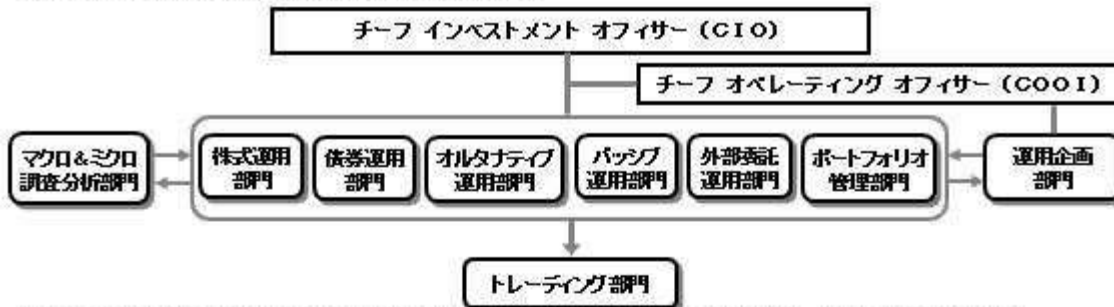
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2001年10月26日設定）
決算日	毎年2月12日（休業日の場合は翌営業日）

* T O P I X（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場されている普通株式全銘柄（算出対象除外後の整理ポスト割当銘柄および算出対象組入前の新規上場銘柄を除きます。）の浮動株調整後の時価総額を指数化したもので、市場全体の動向を反映するものです。

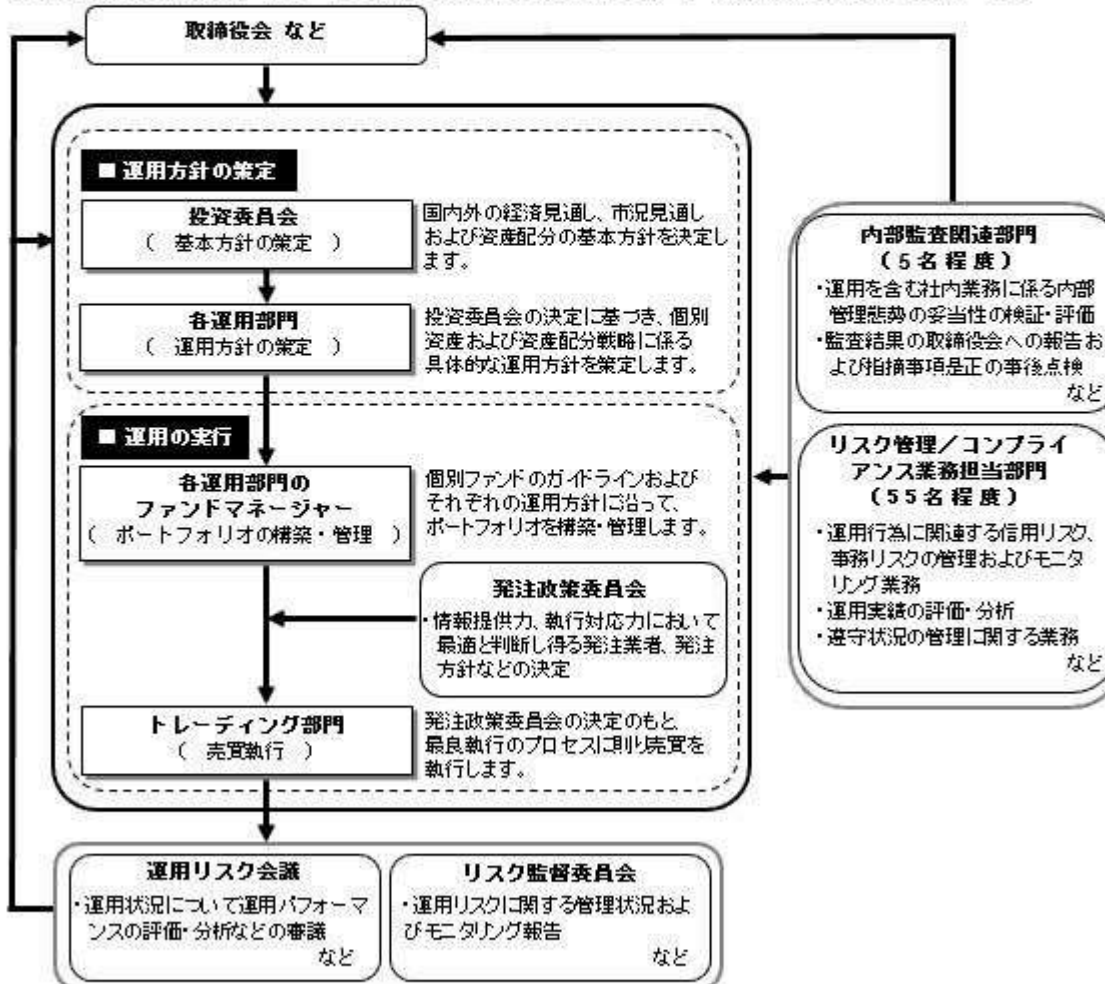
T O P I Xの指数値およびT O P I Xの商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利およびT O P I Xの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。

（3）【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2021年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

利子・配当等収益を中心に分配を行ないますが、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスファンドTSP>

1) 株式への実質投資割合には制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとしてします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総

額の5%以下とします。

- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ) 株式分割により取得する株券
 - ハ) 有償増資により取得する株券
 - ニ) 売り出しにより取得する株券
- ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
- ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使ならびに信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権ホ)に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
 - イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第17条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴なう支払資金の手当て（解約に伴なう支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含み

ます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

11) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

12) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<インデックス マザーファンド T O P I X >

1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

3) 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への投資は行ないません。

5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

ロ) 株式分割により取得する株券

ハ) 有償増資により取得する株券

ニ) 売り出しにより取得する株券

6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券指数等先物取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

7) 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

イ) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されるものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

ハ) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ約款で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の

5%を上回らない範囲内とします。

- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式の貸付の指図をすることができます。株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 10) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 11) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

< T O P I X (東証株価指数) と基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X (東証株価指数) の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X (東証株価指数) の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品賃料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X (東証株価指数) の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

< その他の留意事項 >

- ・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

- ・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

- ・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

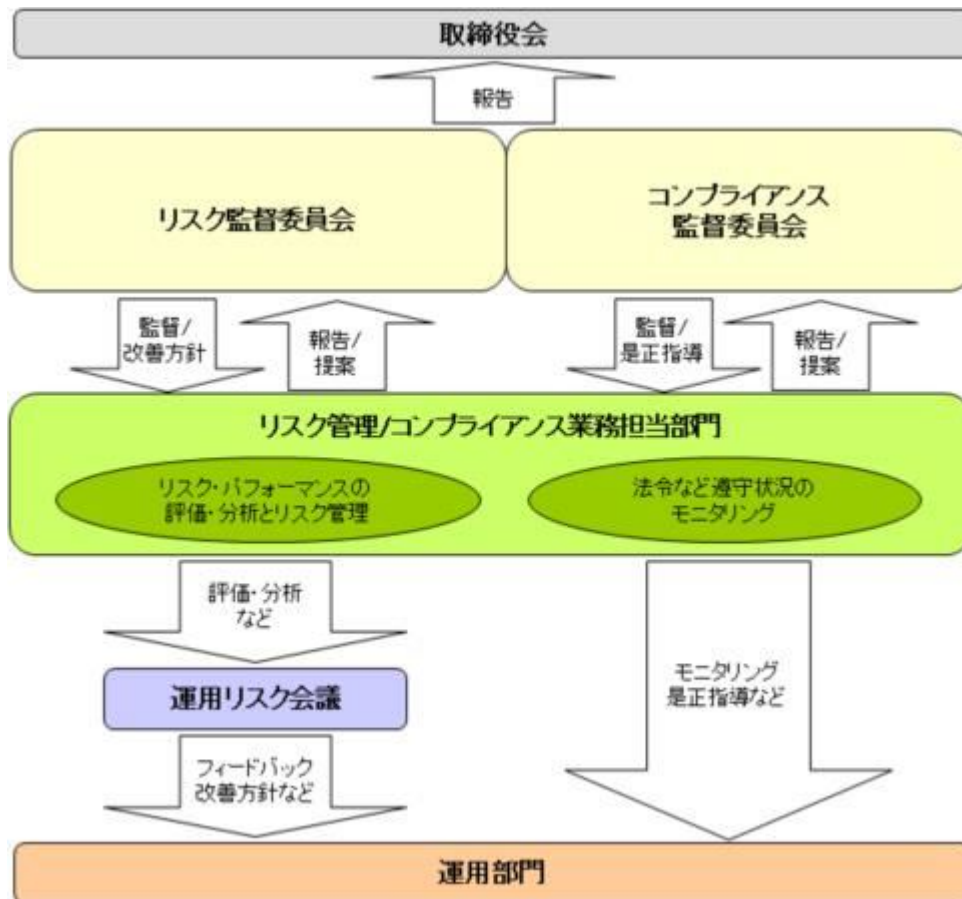
- ・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

- ・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的なリスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

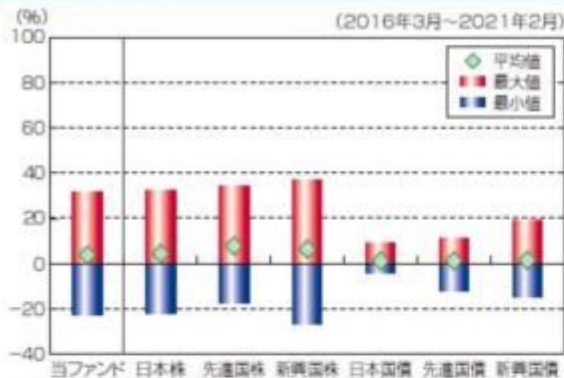
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2021年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	3.8%	4.4%	7.8%	6.4%	1.2%	1.2%	1.5%
最大値	31.5%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	11.4%	19.3%
最小値	-22.4%	-22.0%	-17.5%	-26.3%	-4.0%	-12.3%	-15.0%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2016年3月から2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2016年3月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.572%（税抜0.52%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬（有価証券届出書提出日現在）の配分（年率）は、以下の通りとします。

販売会社毎の純資産総額	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
1,000億円以下の部分	0.52%	0.22%	0.20%	0.10%
1,000億円超の部分		0.17%	0.25%	

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了の

ときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とするマザーファンドに係る費用>

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

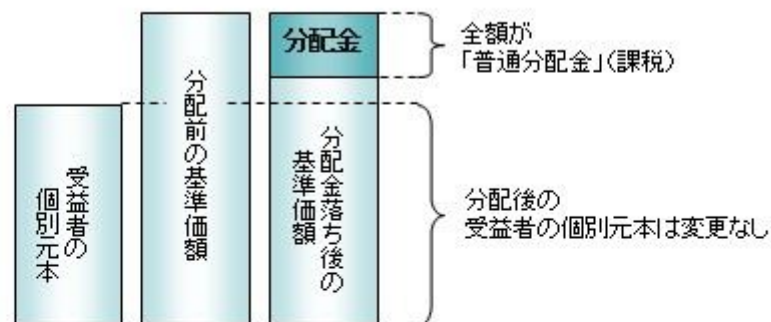
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した金額が普通分配金となります。

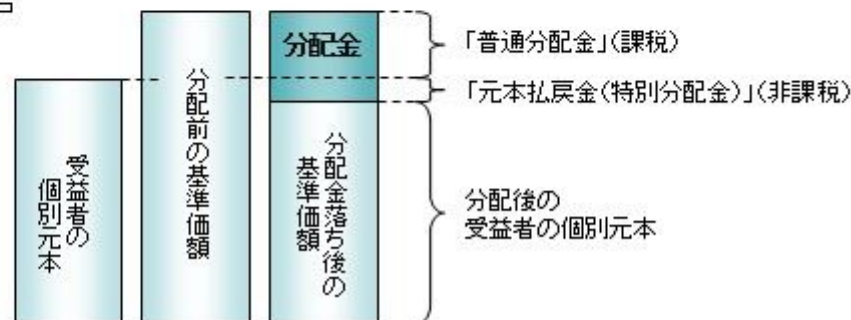
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年5月12日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【インデックスファンドTSP】

以下の運用状況は2021年 2月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	21,462,634,119	98.87
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		246,057,820	1.13
合計(純資産総額)		21,708,691,939	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	262,570,000	1.21

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド T O P I X	8,904,548,861	2.4991	22,253,945,192	2.4103	21,462,634,119	98.87

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.87
合計	98.87

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2021年03月	買建	14	日本円	268,741,100	262,570,000	1.21

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第26計算期間末 (2012年 2月13日)	20,778	21,089	0.4011	0.4071
第27計算期間末 (2013年 2月12日)	25,203	25,608	0.4980	0.5060
第28計算期間末 (2014年 2月12日)	26,006	26,338	0.6275	0.6355
第29計算期間末 (2015年 2月12日)	27,404	27,771	0.7464	0.7564
第30計算期間末 (2016年 2月12日)	20,550	20,885	0.6143	0.6243
第31計算期間末 (2017年 2月13日)	24,644	24,951	0.8013	0.8113
第32計算期間末 (2018年 2月13日)	23,554	23,873	0.8864	0.8984
第33計算期間末 (2019年 2月12日)	21,725	22,046	0.8132	0.8252
第34計算期間末 (2020年 2月12日)	21,993	22,338	0.8920	0.9060
第35計算期間末 (2021年 2月12日)	22,391	22,792	1.0041	1.0221
2020年 2月末日	19,517		0.7840	
3月末日	18,439		0.7367	
4月末日	19,179		0.7682	
5月末日	20,385		0.8201	
6月末日	20,225		0.8184	
7月末日	19,297		0.7850	
8月末日	20,684		0.8487	
9月末日	20,873		0.8594	
10月末日	20,118		0.8346	
11月末日	21,546		0.9274	
12月末日	21,867		0.9545	
2021年 1月末日	21,453		0.9562	
2月末日	21,708		0.9684	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第26期	2011年 2月15日～2012年 2月13日	0.0060
第27期	2012年 2月14日～2013年 2月12日	0.0080
第28期	2013年 2月13日～2014年 2月12日	0.0080
第29期	2014年 2月13日～2015年 2月12日	0.0100
第30期	2015年 2月13日～2016年 2月12日	0.0100
第31期	2016年 2月13日～2017年 2月13日	0.0100

第32期	2017年 2月14日～2018年 2月13日	0.0120
第33期	2018年 2月14日～2019年 2月12日	0.0120
第34期	2019年 2月13日～2020年 2月12日	0.0140
第35期	2020年 2月13日～2021年 2月12日	0.0180

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第26期	2011年 2月15日～2012年 2月13日	17.07
第27期	2012年 2月14日～2013年 2月12日	26.15
第28期	2013年 2月13日～2014年 2月12日	27.61
第29期	2014年 2月13日～2015年 2月12日	20.54
第30期	2015年 2月13日～2016年 2月12日	16.36
第31期	2016年 2月13日～2017年 2月13日	32.07
第32期	2017年 2月14日～2018年 2月13日	12.12
第33期	2018年 2月14日～2019年 2月12日	6.90
第34期	2019年 2月13日～2020年 2月12日	11.41
第35期	2020年 2月13日～2021年 2月12日	14.59

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第26期	2011年 2月15日～2012年 2月13日	8,796,604,597	7,398,051,340
第27期	2012年 2月14日～2013年 2月12日	9,449,720,873	10,636,174,809
第28期	2013年 2月13日～2014年 2月12日	13,799,258,867	22,968,753,955
第29期	2014年 2月13日～2015年 2月12日	6,408,687,971	11,137,684,985
第30期	2015年 2月13日～2016年 2月12日	6,211,940,096	9,472,751,226
第31期	2016年 2月13日～2017年 2月13日	3,331,269,772	6,027,353,049
第32期	2017年 2月14日～2018年 2月13日	6,031,038,498	10,213,544,441
第33期	2018年 2月14日～2019年 2月12日	3,915,213,807	3,773,318,387
第34期	2019年 2月13日～2020年 2月12日	2,511,981,095	4,570,922,254
第35期	2020年 2月13日～2021年 2月12日	2,282,429,644	4,640,604,376

（参考）

インデックス マザーファンド T O P I X

以下の運用状況は2021年 2月26日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	41,413,425,450	99.74
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		108,525,412	0.26
合計（純資産総額）		41,521,950,862	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	112,530,000	0.27

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	164,100	8,413.00	1,380,573,300	7,873.00	1,291,959,300	3.11
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	126,100	9,797.00	1,235,401,700	9,895.00	1,247,759,500	3.01
日本	株式	ソニー	電気機器	101,500	11,845.00	1,202,267,500	11,120.00	1,128,680,000	2.72
日本	株式	キーエンス	電気機器	15,900	57,690.00	917,271,000	50,560.00	803,904,000	1.94
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,092,700	528.60	577,601,220	558.00	609,726,600	1.47
日本	株式	任天堂	その他製品	9,300	66,340.00	616,962,000	64,750.00	602,175,000	1.45
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	110,800	5,128.00	568,182,400	5,281.00	585,134,800	1.41
日本	株式	日本電産	電気機器	39,000	14,800.00	577,200,000	13,520.00	527,280,000	1.27
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	186,000	2,805.50	521,823,000	2,758.00	512,988,000	1.24
日本	株式	信越化学工業	化学	29,300	18,285.00	535,750,500	17,350.00	508,355,000	1.22
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	134,800	3,688.00	497,142,400	3,582.00	482,853,600	1.16
日本	株式	村田製作所	電気機器	47,600	9,752.00	464,195,200	9,081.00	432,255,600	1.04
日本	株式	ダイキン工業	機械	20,600	23,040.00	474,624,000	20,720.00	426,832,000	1.03
日本	株式	KDDI	情報・通信業	127,600	3,315.00	422,994,000	3,290.00	419,804,000	1.01
日本	株式	第一三共	医薬品	139,000	3,251.00	451,889,000	3,010.00	418,390,000	1.01
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	9,500	42,990.00	408,405,000	43,550.00	413,725,000	1.00
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	110,500	3,601.00	397,910,500	3,742.00	413,491,000	1.00
日本	株式	HOYA	精密機器	32,100	13,060.00	419,226,000	12,100.00	388,410,000	0.94
日本	株式	日立製作所	電気機器	77,900	4,892.00	381,086,800	4,876.00	379,840,400	0.91
日本	株式	ファナック	電気機器	14,200	28,050.00	398,310,000	26,340.00	374,028,000	0.90

日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	127,500	3,019.00	384,922,500	2,911.50	371,216,250	0.89
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	111,400	3,117.00	347,233,800	3,168.00	352,915,200	0.85
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	217,000	1,530.00	332,010,000	1,559.00	338,303,000	0.81
日本	株式	S M C	機械	4,800	66,440.00	318,912,000	62,900.00	301,920,000	0.73
日本	株式	三井物産	卸売業	129,400	2,009.00	259,964,600	2,263.50	292,896,900	0.71
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	16,400	17,735.00	290,854,000	17,840.00	292,576,000	0.70
日本	株式	三菱商事	卸売業	97,000	2,853.00	276,741,000	3,003.00	291,291,000	0.70
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	53,000	5,534.00	293,302,000	5,253.00	278,409,000	0.67
日本	株式	花王	化学	38,800	7,486.00	290,456,800	7,144.00	277,187,200	0.67
日本	株式	資生堂	化学	32,200	7,995.00	257,439,000	7,913.00	254,798,600	0.61

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.18
		建設業	2.28
		食料品	3.32
		繊維製品	0.49
		パルプ・紙	0.25
		化学	7.28
		医薬品	5.43
		石油・石炭製品	0.45
		ゴム製品	0.59
		ガラス・土石製品	0.79
		鉄鋼	0.69
		非鉄金属	0.78
		金属製品	0.63
		機械	5.57
		電気機器	17.61
		輸送用機器	6.97
		精密機器	2.55
		その他製品	2.48
		電気・ガス業	1.28
		陸運業	3.62
		海運業	0.21
		空運業	0.48
倉庫・運輸関連業	0.17		
情報・通信業	9.58		
卸売業	4.69		
小売業	4.71		
銀行業	5.04		

	証券、商品先物取引業	0.82
	保険業	1.89
	その他金融業	1.09
	不動産業	1.99
	サービス業	5.74
合 計		99.74

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等(円)	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2021年03月	買建	6	日本円	115,680,000	112,530,000	0.27

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

参考情報

運用実績

2021年2月26日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………9,684円
純資産総額……………217.08億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2011年2月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	設定来累計
100円	120円	120円	140円	180円	4,740円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	100.1%
うち先物	1.5%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	1.4%
外貨建資産	0.0%

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	比率
1 電気機器	17.7%
2 情報・通信業	9.6%
3 化学	7.3%
4 輸送用機器	7.0%
5 サービス業	5.8%

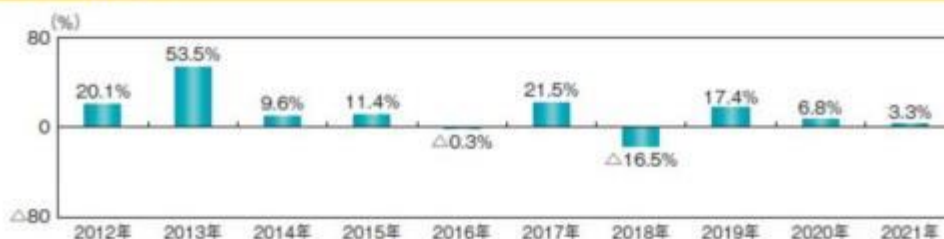
※マザーファンドの対組入株式時価総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:2,138銘柄)

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.11%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.01%
3 ソニー	電気機器	2.72%
4 キーエンス	電気機器	1.94%
5 三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	1.47%
6 任天堂	その他製品	1.45%
7 リクルートホールディングス	サービス業	1.41%
8 日本電産	電気機器	1.27%
9 日本電信電話	情報・通信業	1.24%
10 信越化学工業	化学	1.22%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2021年は、2021年2月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(9) 償還乗換

- ・受益者は、証券投資信託の償還金額(手取額)の範囲内(単位型証券投資信託については、償還金額(手取額)とその元本額のいずれか大きい額とします。)で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(10) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金(解約)手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

- 1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

<買取請求による換金>

(1) 買取りの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 買取制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の買取りには受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 買取価額

買取請求受付日の基準価額から、当該買取りを行なう販売会社に係る源泉徴収税額に相当する金額を控除した価額となります。なお、一定の要件の下では、買取請求受付日の基準価額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、当該買取価額となります。

(6) 買取単位

1口単位

販売会社によっては、買取単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 受付の中止および取消

- ・販売会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて買取りを中止すること、および既に受け付けた買取りを取り消すことができます。
- ・買取請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算

日に買取請求を受け付けたものとして取り扱います。

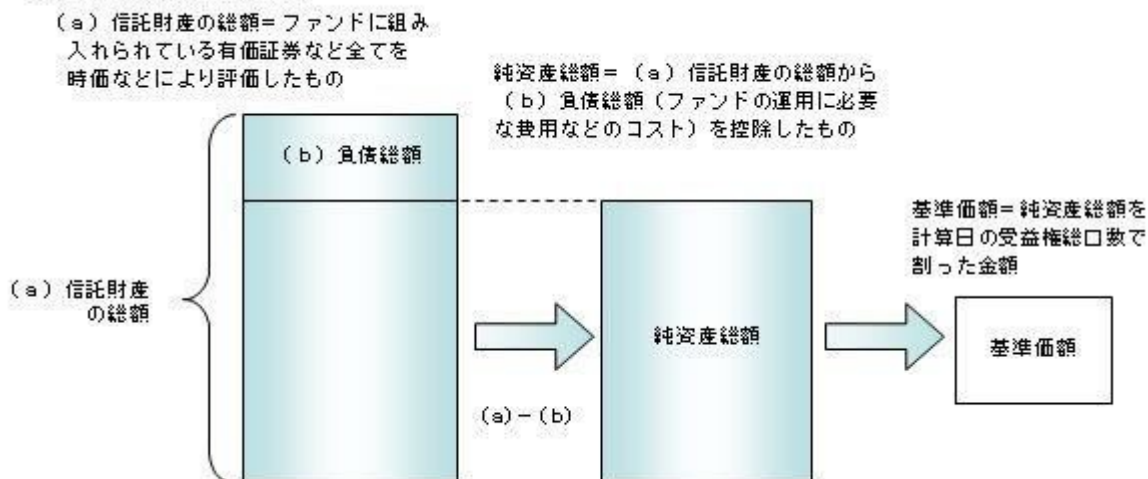
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（1986年2月13日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年2月13日から翌年2月12日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了(繰上償還)

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) 対象インデックスが改廃の場合
 - 2) やむを得ない事情が発生したとき
 - 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内(1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。)に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - 2) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
 - 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

 - ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更
 - 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。
- 異議の申立て
- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行いません。
 - 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、每期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期計算期間(2020年2月13日から2021年2月12日まで)の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスファンドTSP】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第34期 2020年 2月12日現在	第35期 2021年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	463,942,861	232,249,414
親投資信託受益証券	21,936,473,375	22,175,677,856
派生商品評価勘定	1,316,700	5,185,150
未収入金	13,000,000	458,979,500
前払金	2,510,000	-
差入委託証拠金	11,040,000	30,240,000
流動資産合計	22,428,282,936	22,902,331,920
資産合計	22,428,282,936	22,902,331,920
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,542,150	-
前受金	-	7,040,000
未払金	844,400	-
未払収益分配金	345,195,107	401,375,135
未払解約金	21,910,322	41,002,048
未払受託者報酬	12,317,916	11,796,375
未払委託者報酬	51,735,498	49,545,017
未払利息	52	13
その他未払費用	492,655	471,797
流動負債合計	435,038,100	511,230,385
負債合計	435,038,100	511,230,385
純資産の部		
元本等		
元本	24,656,793,385	22,298,618,653
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,663,548,549	92,482,882
（分配準備積立金）	4,506,281,875	6,350,289,348
元本等合計	21,993,244,836	22,391,101,535
純資産合計	21,993,244,836	22,391,101,535
負債純資産合計	22,428,282,936	22,902,331,920

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第34期		第35期	
	自 2019年 2月13日	至 2020年 2月12日	自 2020年 2月13日	至 2021年 2月12日
営業収益				
受取利息		439		411
有価証券売買等損益		2,544,649,396		3,014,204,481
派生商品取引等損益		40,174,070		67,039,900
営業収益合計		2,584,823,905		3,081,244,792
営業費用				
支払利息		148,765		97,174
受託者報酬		24,133,788		22,484,902
委託者報酬		101,362,434		94,437,118
その他費用		979,180		899,455
営業費用合計		126,624,167		117,918,649
営業利益又は営業損失()		2,458,199,738		2,963,326,143
経常利益又は経常損失()		2,458,199,738		2,963,326,143
当期純利益又は当期純損失()		2,458,199,738		2,963,326,143
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		223,228,445		76,078,865
期首剰余金又は期首欠損金()		4,990,095,816		2,663,548,549
剰余金増加額又は欠損金減少額		851,168,871		529,102,001
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		851,168,871		529,102,001
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		414,397,790		411,100,443
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		414,397,790		411,100,443
分配金		345,195,107		401,375,135
期末剰余金又は期末欠損金()		2,663,548,549		92,482,882

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

		第34期 2020年 2月12日現在	第35期 2021年 2月12日現在
1.	期首元本額	26,715,734,544円	24,656,793,385円
	期中追加設定元本額	2,511,981,095円	2,282,429,644円
	期中一部解約元本額	4,570,922,254円	4,640,604,376円
2.	受益権の総数	24,656,793,385口	22,298,618,653口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	2,663,548,549円	- 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第34期 自 2019年 2月13日 至 2020年 2月12日		第35期 自 2020年 2月13日 至 2021年 2月12日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 486,756,646円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 415,990,332円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 46,349,351円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 2,623,414,676円
C	信託約款に定める収益調整金 12,753,056,669円	C	信託約款に定める収益調整金 11,903,034,125円
D	信託約款に定める分配準備積立 金 4,318,370,985円	D	信託約款に定める分配準備積立 金 3,712,259,475円
E	分配対象収益 (A+B+C+D) 17,604,533,651円	E	分配対象収益 (A+B+C+D) 18,654,698,608円
F	分配対象収益(1万口当たり) 7,139円	F	分配対象収益(1万口当たり) 8,365円
G	分配金額 345,195,107円	G	分配金額 401,375,135円
H	分配金額(1万口当たり) 140円	H	分配金額(1万口当たり) 180円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	第34期 自 2019年 2月13日 至 2020年 2月12日	第35期 自 2020年 2月13日 至 2021年 2月12日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第34期 2020年 2月12日現在	第35期 2021年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第34期（2020年 2月12日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	2,327,423,597
合計	2,327,423,597

第35期（2021年 2月12日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,094,174,089
合計	3,094,174,089

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第34期（2020年 2月12日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	327,825,000	-	326,610,000	1,215,000
合計		327,825,000	-	326,610,000	1,215,000

第35期（2021年 2月12日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	515,360,000	-	520,560,000	5,200,000
合計		515,360,000	-	520,560,000	5,200,000

(注) 1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第34期 2020年 2月12日現在		第35期 2021年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	0.8920円	1口当たり純資産額	1.0041円
(1万口当たり純資産額)	(8,920円)	(1万口当たり純資産額)	(10,041円)

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	インデックス マザーファンド T O P I X	8,873,110,538	22,175,677,856	
合計		8,873,110,538	22,175,677,856	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

当ファンドは、「インデックス マザーファンド TOPIX」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

（参考）

インデックス マザーファンド TOPIX

貸借対照表

	（単位：円）	
	2020年 2月12日現在	2021年 2月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	62,357,798	555,781,535
株式	40,370,774,260	42,868,520,230
派生商品評価勘定	38,900	9,644,700
未収入金	-	367,182
未収配当金	65,320,891	57,448,280
前払金	390,000	-
流動資産合計	40,498,881,849	43,491,761,927
資産合計	40,498,881,849	43,491,761,927
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	282,200	-
前受金	-	9,288,000
未払解約金	37,969,495	512,971,194
未払利息	7	32
流動負債合計	38,251,702	522,259,226
負債合計	38,251,702	522,259,226
純資産の部		
元本等		
元本	18,664,275,035	17,193,201,813
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	21,796,355,112	25,776,300,888
元本等合計	40,460,630,147	42,969,502,701
純資産合計	40,460,630,147	42,969,502,701
負債純資産合計	40,498,881,849	43,491,761,927

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>（1）金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>（2）金融商品取引所等に上場されていない有価証券</p>
--------------------	---

	<p>当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>（３）時価が入手できなかった有価証券</p> <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引</p> <p>個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

		2020年 2月12日現在	2021年 2月12日現在
1.	期首	2019年 2月13日	2020年 2月13日
	期首元本額	20,051,564,010円	18,664,275,035円
	期首からの追加設定元本額	1,626,166,247円	2,076,202,654円
	期首からの一部解約元本額	3,013,455,222円	3,547,275,876円
	元本の内訳		
	インデックスファンドTSP	10,119,233,036円	8,873,110,538円
	財形株投（一般財形30）	13,739,467円	14,240,080円
	財形株投（一般財形50）	48,226,582円	40,116,367円
	財形株投（年金・住宅財形30）	27,278,156円	27,122,417円
	インデックスファンドTOPIX（日本株式）	7,882,311,349円	7,692,572,923円
	TOPIXインデックスファンド（個人型年金向け）	461,549,833円	457,323,608円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-08	30,022,653円	25,135,591円
	時間分散型バランスファンド（成長指向）2016-08	16,425,193円	12,932,357円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2016-11	11,826,344円	9,268,925円
	時間分散型バランスファンド（成長指向）2016-11	24,743,151円	18,757,161円
	時間分散型バランスファンド（安定指向）2017-02	10,027,835円	8,791,308円
	時間分散型バランスファンド（成長指向）2017-02	18,891,436円	13,830,538円
	計	18,664,275,035円	17,193,201,813円
2.	受益権の総数	18,664,275,035口	17,193,201,813口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。		
	株式	287,576,000円	293,172,000円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

	自 2019年 2月13日 至 2020年 2月12日	自 2020年 2月13日 至 2021年 2月12日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2020年 2月12日現在	2021年 2月12日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

（2020年 2月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,395,585,100
合計	3,395,585,100

（2021年 2月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,803,274,347
合計	4,803,274,347

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2020年 2月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	103,380,000	-	103,140,000	240,000
合計		103,380,000	-	103,140,000	240,000

（2021年 2月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建	106,032,000	-	115,680,000	9,648,000
	合計	106,032,000	-	115,680,000	9,648,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2020年 2月12日現在		2021年 2月12日現在	
1口当たり純資産額	2.1678円	1口当たり純資産額	2.4992円
(1万口当たり純資産額)	(21,678円)	(1万口当たり純資産額)	(24,992円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	700	3,080.00	2,156,000	
日本水産	20,400	506.00	10,322,400	
マルハニチロ	3,500	2,464.00	8,624,000	
雪国まいたけ	1,400	1,850.00	2,590,000	
カネコ種苗	700	1,592.00	1,114,400	
サカタのタネ	2,600	3,935.00	10,231,000	
ホクト	1,800	2,150.00	3,870,000	
ホクリヨウ	400	702.00	280,800	
住石ホールディングス	4,400	111.00	488,400	
日鉄鉱業	500	5,430.00	2,715,000	
三井松島ホールディングス	900	915.00	823,500	
国際石油開発帝石	80,800	723.00	58,418,400	
石油資源開発	2,900	2,313.00	6,707,700	

K & O エナジーグループ	1,100	1,471.00	1,618,100
ヒノキヤグループ	600	2,240.00	1,344,000
ショーボンドホールディングス	3,200	4,825.00	15,440,000
ミライト・ホールディングス	7,600	1,785.00	13,566,000
タマホーム	1,400	1,904.00	2,665,600
サンヨーホームズ	300	843.00	252,900
日本アクア	900	636.00	572,400
ファーストコーポレーション	800	714.00	571,200
ベステラ	500	1,680.00	840,000
キャンディル	500	541.00	270,500
スペースバリューホールディングス	2,700	695.00	1,876,500
ダイセキ環境ソリューション	500	795.00	397,500
第一カッター興業	600	1,350.00	810,000
安藤・間	14,200	768.00	10,905,600
東急建設	6,600	563.00	3,715,800
コムシスホールディングス	7,800	3,375.00	26,325,000
ビーアールホールディングス	2,700	756.00	2,041,200
高松コンストラクショングループ	1,300	2,116.00	2,750,800
東建コーポレーション	700	8,730.00	6,111,000
ソネック	300	828.00	248,400
ヤマウラ	1,000	942.00	942,000
大成建設	15,800	3,785.00	59,803,000
大林組	50,700	910.00	46,137,000
清水建設	47,600	794.00	37,794,400
飛鳥建設	1,500	1,106.00	1,659,000
長谷工コーポレーション	16,600	1,392.00	23,107,200
松井建設	2,000	718.00	1,436,000
銭高組	200	4,530.00	906,000
鹿島建設	37,200	1,492.00	55,502,400
不動テトラ	1,300	1,828.00	2,376,400
大末建設	600	881.00	528,600
鉄建建設	1,100	1,953.00	2,148,300
西松建設	3,600	2,655.00	9,558,000
三井住友建設	12,400	480.00	5,952,000
大豊建設	1,100	3,830.00	4,213,000
前田建設工業	12,700	929.00	11,798,300
ナカノフドー建設	1,300	400.00	520,000
奥村組	2,800	2,737.00	7,663,600
東鉄工業	2,200	2,715.00	5,973,000
イチケン	400	2,002.00	800,800
富士ピー・エス	700	607.00	424,900
浅沼組	600	4,695.00	2,817,000

戸田建設	21,000	767.00	16,107,000
熊谷組	2,300	2,853.00	6,561,900
北野建設	300	2,455.00	736,500
植木組	200	2,909.00	581,800
矢作建設工業	2,300	855.00	1,966,500
ピーエス三菱	1,700	699.00	1,188,300
日本ハウスホールディングス	3,800	341.00	1,295,800
大東建託	5,600	12,000.00	67,200,000
新日本建設	2,100	857.00	1,799,700
N I P P O	4,200	2,793.00	11,730,600
東亜道路工業	300	3,970.00	1,191,000
前田道路	3,200	2,000.00	6,400,000
日本道路	500	7,730.00	3,865,000
東亜建設工業	1,400	2,119.00	2,966,600
日本国土開発	5,000	557.00	2,785,000
若築建設	900	1,252.00	1,126,800
東洋建設	5,800	560.00	3,248,000
五洋建設	21,600	841.00	18,165,600
世紀東急工業	2,400	889.00	2,133,600
福田組	600	5,210.00	3,126,000
住友林業	12,000	2,274.00	27,288,000
日本基礎技術	1,500	507.00	760,500
巴コーポレーション	2,300	396.00	910,800
大和ハウス工業	46,900	3,269.00	153,316,100
ライト工業	2,900	1,727.00	5,008,300
積水ハウス	55,000	2,094.50	115,197,500
日特建設	1,400	788.00	1,103,200
北陸電気工事	900	1,238.00	1,114,200
ユアテック	3,000	845.00	2,535,000
日本リーテック	1,100	2,550.00	2,805,000
四電工	300	2,853.00	855,900
中電工	2,300	2,231.00	5,131,300
関電工	8,300	903.00	7,494,900
きんでん	11,000	1,834.00	20,174,000
東京エネシス	1,700	957.00	1,626,900
トーエネック	500	3,945.00	1,972,500
住友電設	1,500	2,588.00	3,882,000
日本電設工業	2,800	1,972.00	5,521,600
協和エクシオ	7,700	2,844.00	21,898,800
新日本空調	1,300	2,221.00	2,887,300
九電工	3,600	3,540.00	12,744,000
三機工業	3,600	1,298.00	4,672,800

日揮ホールディングス	17,000	1,307.00	22,219,000
中外炉工業	600	1,760.00	1,056,000
ヤマト	1,700	714.00	1,213,800
太平電業	1,100	2,552.00	2,807,200
高砂熱学工業	4,600	1,662.00	7,645,200
三晃金属工業	200	2,996.00	599,200
朝日工業社	400	2,898.00	1,159,200
明星工業	3,300	818.00	2,699,400
大気社	2,500	2,933.00	7,332,500
ダイダン	1,100	2,840.00	3,124,000
日比谷総合設備	1,700	1,877.00	3,190,900
フィル・カンパニー	300	2,110.00	633,000
東洋エンジニアリング	2,400	479.00	1,149,600
レイズネクスト	2,700	1,172.00	3,164,400
ニッポン	4,700	1,619.00	7,609,300
日清製粉グループ本社	18,300	1,741.00	31,860,300
日東富士製粉	100	6,710.00	671,000
昭和産業	1,300	3,245.00	4,218,500
鳥越製粉	1,400	874.00	1,223,600
中部飼料	1,900	1,465.00	2,783,500
フィード・ワン	2,200	937.00	2,061,400
東洋精糖	300	1,244.00	373,200
日本甜菜製糖	800	1,675.00	1,340,000
三井製糖	1,300	1,937.00	2,518,100
塩水港精糖	2,100	229.00	480,900
日新製糖	700	1,877.00	1,313,900
森永製菓	3,800	4,290.00	16,302,000
中村屋	400	3,960.00	1,584,000
江崎グリコ	4,500	4,735.00	21,307,500
名糖産業	700	1,509.00	1,056,300
井村屋グループ	900	2,546.00	2,291,400
不二家	1,100	2,385.00	2,623,500
山崎製パン	12,200	1,973.00	24,070,600
第一屋製パン	500	974.00	487,000
モロゾフ	300	5,700.00	1,710,000
亀田製菓	900	4,880.00	4,392,000
寿スピリッツ	1,600	6,570.00	10,512,000
カルビー	7,400	3,050.00	22,570,000
森永乳業	3,000	5,050.00	15,150,000
六甲バター	1,100	1,832.00	2,015,200
ヤクルト本社	11,200	5,220.00	58,464,000
明治ホールディングス	10,700	7,100.00	75,970,000

雪印メグミルク	3,900	2,245.00	8,755,500
プリマハム	2,300	3,335.00	7,670,500
日本ハム	6,200	4,590.00	28,458,000
林兼産業	500	625.00	312,500
丸大食品	1,500	1,717.00	2,575,500
S Foods	1,500	3,495.00	5,242,500
柿安本店	600	2,775.00	1,665,000
伊藤ハム米久ホールディングス	10,300	756.00	7,786,800
サッポロホールディングス	5,600	2,191.00	12,269,600
アサヒグループホールディングス	35,500	4,428.00	157,194,000
キリンホールディングス	69,000	2,223.00	153,387,000
宝ホールディングス	12,000	1,530.00	18,360,000
オエノンホールディングス	4,600	383.00	1,761,800
養命酒製造	500	1,986.00	993,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	12,500	1,810.00	22,625,000
サントリー食品インターナショナル	10,900	3,785.00	41,256,500
ダイトーグループホールディングス	900	5,380.00	4,842,000
伊藤園	4,900	6,600.00	32,340,000
キーコーヒー	1,600	2,171.00	3,473,600
ユニカフェ	600	1,014.00	608,400
ジャパンフーズ	300	1,243.00	372,900
日清オイリオグループ	2,100	3,310.00	6,951,000
不二製油グループ本社	4,000	3,325.00	13,300,000
かどや製油	200	4,145.00	829,000
J - オイルミルズ	700	3,870.00	2,709,000
キッコーマン	11,700	7,240.00	84,708,000
味の素	38,700	2,273.00	87,965,100
キューピー	9,100	2,412.00	21,949,200
ハウス食品グループ本社	6,100	3,860.00	23,546,000
カゴメ	6,600	3,420.00	22,572,000
焼津水産化学工業	700	1,000.00	700,000
アリアケジャパン	1,500	6,920.00	10,380,000
ピエトロ	300	1,770.00	531,000
エバラ食品工業	400	2,799.00	1,119,600
やまみ	200	2,170.00	434,000
ニチレイ	7,800	2,867.00	22,362,600
東洋水産	8,400	4,625.00	38,850,000
イトアンドホールディングス	700	1,911.00	1,337,700
大冷	200	1,936.00	387,200
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,000	943.00	943,000
日清食品ホールディングス	6,400	8,550.00	54,720,000
永谷園ホールディングス	800	2,408.00	1,926,400

一正蒲鉾	600	1,194.00	716,400
フジッコ	1,700	2,044.00	3,474,800
ロック・フィールド	1,800	1,601.00	2,881,800
日本たばこ産業	87,200	1,981.00	172,743,200
ケンコーマヨネーズ	1,000	1,947.00	1,947,000
わらべや日洋ホールディングス	1,100	1,694.00	1,863,400
なとり	900	2,024.00	1,821,600
イフジ産業	300	926.00	277,800
ピクルスコーポレーション	400	3,630.00	1,452,000
北の達人コーポレーション	5,700	648.00	3,693,600
ユーグレナ	7,100	982.00	6,972,200
ミヨシ油脂	500	1,202.00	601,000
理研ビタミン	1,600	1,432.00	2,291,200
片倉工業	2,100	1,418.00	2,977,800
グンゼ	1,100	3,720.00	4,092,000
東洋紡	6,300	1,384.00	8,719,200
ユニチカ	4,900	475.00	2,327,500
富士紡ホールディングス	800	4,485.00	3,588,000
倉敷紡績	1,500	1,891.00	2,836,500
シキボウ	900	1,041.00	936,900
日本毛織	5,000	974.00	4,870,000
ダイトウボウ	3,100	110.00	341,000
トーア紡コーポレーション	700	469.00	328,300
ダイドーリミテッド	2,600	186.00	483,600
帝国繊維	1,800	2,309.00	4,156,200
帝人	14,900	1,880.00	28,012,000
東レ	114,900	702.20	80,682,780
サカイオーベックス	400	2,910.00	1,164,000
住江織物	400	2,064.00	825,600
日本フェルト	900	448.00	403,200
日東製網	200	1,534.00	306,800
アツギ	1,200	507.00	608,400
ダイニック	600	783.00	469,800
セーレン	3,900	1,996.00	7,784,400
ソトー	700	817.00	571,900
東海染工	200	1,131.00	226,200
小松マテーレ	2,600	1,042.00	2,709,200
ワコールホールディングス	4,000	2,343.00	9,372,000
ホギメディカル	2,100	3,250.00	6,825,000
クラウディアホールディングス	600	292.00	175,200
T S Iホールディングス	4,900	276.00	1,352,400
マツオカコーポレーション	500	2,151.00	1,075,500

ワールド	2,100	1,403.00	2,946,300
三陽商会	900	716.00	644,400
ナイガイ	700	330.00	231,000
オンワードホールディングス	9,800	280.00	2,744,000
ルックホールディングス	500	1,020.00	510,000
ゴールドウイン	2,600	7,630.00	19,838,000
デサント	2,700	1,800.00	4,860,000
キング	800	581.00	464,800
ヤマトインターナショナル	1,400	340.00	476,000
特種東海製紙	1,000	4,655.00	4,655,000
王子ホールディングス	71,400	686.00	48,980,400
日本製紙	7,000	1,437.00	10,059,000
三菱製紙	2,500	365.00	912,500
北越コーポレーション	11,200	488.00	5,465,600
中越パルプ工業	600	1,182.00	709,200
巴川製紙所	600	808.00	484,800
大王製紙	7,700	2,117.00	16,300,900
阿波製紙	500	455.00	227,500
レンゴー	16,300	885.00	14,425,500
トモク	900	1,852.00	1,666,800
ザ・パック	1,200	2,758.00	3,309,600
クラレ	25,000	1,214.00	30,350,000
旭化成	105,100	1,184.00	124,438,400
共和レザー	800	662.00	529,600
昭和電工	12,100	2,657.00	32,149,700
住友化学	125,100	516.00	64,551,600
住友精化	800	4,065.00	3,252,000
日産化学	8,800	5,990.00	52,712,000
ラサ工業	500	2,402.00	1,201,000
クレハ	1,300	7,260.00	9,438,000
多木化学	600	6,050.00	3,630,000
テイカ	1,200	1,463.00	1,755,600
石原産業	2,900	786.00	2,279,400
片倉コープアグリ	400	1,290.00	516,000
日本曹達	2,200	3,455.00	7,601,000
東ソー	24,500	1,894.00	46,403,000
トクヤマ	4,700	2,626.00	12,342,200
セントラル硝子	3,000	2,223.00	6,669,000
東亜合成	9,600	1,212.00	11,635,200
大阪ソーダ	1,600	2,653.00	4,244,800
関東電化工業	3,800	851.00	3,233,800
デンカ	5,800	4,230.00	24,534,000

信越化学工業	29,300	18,285.00	535,750,500
日本カーバイド工業	600	1,359.00	815,400
堺化学工業	1,100	2,087.00	2,295,700
第一稀元素化学工業	1,700	1,029.00	1,749,300
エア・ウォーター	16,200	1,750.00	28,350,000
日本酸素ホールディングス	13,100	2,056.00	26,933,600
日本化学工業	500	3,310.00	1,655,000
東邦アセチレン	300	1,451.00	435,300
日本パーカライジング	8,000	1,155.00	9,240,000
高压ガス工業	2,500	755.00	1,887,500
四国化成工業	2,100	1,235.00	2,593,500
戸田工業	400	2,150.00	860,000
ステラ ケミファ	900	3,410.00	3,069,000
保土谷化学工業	500	5,020.00	2,510,000
日本触媒	2,900	5,850.00	16,965,000
大日精化工業	1,300	2,387.00	3,103,100
カネカ	4,100	4,230.00	17,343,000
三菱瓦斯化学	15,900	2,522.00	40,099,800
三井化学	13,700	3,360.00	46,032,000
J S R	15,900	3,250.00	51,675,000
東京応化工業	2,700	7,360.00	19,872,000
大阪有機化学工業	1,500	3,870.00	5,805,000
三菱ケミカルホールディングス	106,100	734.40	77,919,840
K Hネオケム	2,600	2,407.00	6,258,200
ダイセル	21,400	849.00	18,168,600
住友ベークライト	2,500	4,265.00	10,662,500
積水化学工業	33,500	2,025.00	67,837,500
日本ゼオン	14,300	1,642.00	23,480,600
アイカ工業	4,400	3,950.00	17,380,000
宇部興産	8,000	2,058.00	16,464,000
積水樹脂	2,600	2,137.00	5,556,200
タキロンシーアイ	3,400	696.00	2,366,400
旭有機材	900	1,524.00	1,371,600
ニチバン	800	1,852.00	1,481,600
リケンテクノス	3,800	505.00	1,919,000
大倉工業	700	1,919.00	1,343,300
積水化成成品工業	2,000	560.00	1,120,000
群栄化学工業	400	2,508.00	1,003,200
タイガースポリマー	700	462.00	323,400
ミライアル	500	1,259.00	629,500
ダイキアクシス	600	1,050.00	630,000
ダイキョーニシカワ	3,300	864.00	2,851,200

竹本容器	700	907.00	634,900
森六ホールディングス	800	2,116.00	1,692,800
恵和	300	2,033.00	609,900
日本化薬	9,800	1,037.00	10,162,600
カーリットホールディングス	1,600	749.00	1,198,400
日本精化	1,200	1,439.00	1,726,800
扶桑化学工業	1,300	3,695.00	4,803,500
トリケミカル研究所	1,200	4,130.00	4,956,000
A D E K A	7,200	1,928.00	13,881,600
日油	6,000	5,500.00	33,000,000
新日本理化	2,900	267.00	774,300
ハリマ化成グループ	1,200	957.00	1,148,400
花王	38,800	7,486.00	290,456,800
第一工業製薬	600	3,770.00	2,262,000
石原ケミカル	400	2,150.00	860,000
日華化学	600	904.00	542,400
ニイタカ	300	2,922.00	876,600
三洋化成工業	900	5,400.00	4,860,000
有機合成薬品工業	1,400	304.00	425,600
大日本塗料	1,800	939.00	1,690,200
日本ペイントホールディングス	13,100	8,850.00	115,935,000
関西ペイント	17,800	3,050.00	54,290,000
神東塗料	1,300	205.00	266,500
中国塗料	3,900	935.00	3,646,500
日本特殊塗料	1,200	1,148.00	1,377,600
藤倉化成	2,200	527.00	1,159,400
太陽ホールディングス	1,200	6,000.00	7,200,000
D I C	6,700	2,710.00	18,157,000
サカタインクス	3,500	1,078.00	3,773,000
東洋インキS Cホールディングス	3,300	1,890.00	6,237,000
T & K T O K A	1,200	846.00	1,015,200
富士フイルムホールディングス	28,500	6,384.00	181,944,000
資生堂	32,200	7,995.00	257,439,000
ライオン	21,100	2,389.00	50,407,900
高砂香料工業	1,000	2,546.00	2,546,000
マンダム	3,400	1,780.00	6,052,000
ミルボン	2,200	7,030.00	15,466,000
ファンケル	5,900	4,070.00	24,013,000
コーセー	3,000	18,190.00	54,570,000
コタ	900	1,650.00	1,485,000
シーボン	300	1,995.00	598,500
ポーラ・オルビスホールディングス	6,900	2,516.00	17,360,400

ノエビアホールディングス	1,400	4,985.00	6,979,000
アジュバンコスメジャパン	400	1,073.00	429,200
新日本製薬	400	2,853.00	1,141,200
エステー	1,100	2,055.00	2,260,500
アグロ カネショウ	600	1,592.00	955,200
コニシ	2,600	1,637.00	4,256,200
長谷川香料	2,800	2,005.00	5,614,000
星光PMC	1,000	790.00	790,000
小林製薬	4,500	11,160.00	50,220,000
荒川化学工業	1,300	1,277.00	1,660,100
メック	1,100	2,116.00	2,327,600
日本高純度化学	500	2,743.00	1,371,500
タカラバイオ	4,200	3,330.00	13,986,000
JCU	1,800	3,505.00	6,309,000
新田ゼラチン	1,000	672.00	672,000
OATアグリオ	400	1,361.00	544,400
デクセリアルズ	4,600	1,436.00	6,605,600
アース製薬	1,200	6,420.00	7,704,000
北興化学工業	1,500	1,134.00	1,701,000
大成ラミック	600	2,942.00	1,765,200
クミアイ化学工業	6,700	888.00	5,949,600
日本農薬	2,900	527.00	1,528,300
アキレス	1,200	1,509.00	1,810,800
有沢製作所	2,300	992.00	2,281,600
日東電工	10,400	9,870.00	102,648,000
レック	1,900	1,375.00	2,612,500
三光合成	1,900	452.00	858,800
きもと	2,900	200.00	580,000
藤森工業	1,400	4,770.00	6,678,000
前澤化成工業	1,000	980.00	980,000
未来工業	500	1,744.00	872,000
ウェーブロックホールディングス	600	780.00	468,000
JSP	1,100	1,842.00	2,026,200
エフピコ	3,000	4,150.00	12,450,000
天馬	1,200	2,365.00	2,838,000
信越ポリマー	2,500	1,066.00	2,665,000
東リ	3,600	248.00	892,800
ニフコ	5,900	4,050.00	23,895,000
バルカー	1,300	2,157.00	2,804,100
ユニ・チャーム	34,300	4,691.00	160,901,300
ショーエイコーポレーション	400	1,032.00	412,800
協和キリン	16,300	3,125.00	50,937,500

武田薬品工業	134,800	3,688.00	497,142,400
アステラス製薬	140,400	1,777.50	249,561,000
大日本住友製薬	12,000	1,702.00	20,424,000
塩野義製薬	20,400	5,976.00	121,910,400
わかもと製薬	2,000	245.00	490,000
あすか製薬	1,900	1,515.00	2,878,500
日本新薬	4,600	7,740.00	35,604,000
ピオフェルミン製薬	200	2,588.00	517,600
中外製薬	50,600	5,147.00	260,438,200
科研製薬	2,800	4,095.00	11,466,000
エーザイ	17,900	7,780.00	139,262,000
ロート製薬	7,700	3,120.00	24,024,000
小野薬品工業	37,200	3,121.00	116,101,200
久光製薬	4,700	6,830.00	32,101,000
持田製薬	2,200	4,260.00	9,372,000
参天製薬	28,200	1,616.00	45,571,200
扶桑薬品工業	500	2,693.00	1,346,500
日本ケミファ	200	2,240.00	448,000
ツムラ	5,400	3,400.00	18,360,000
日医工	4,700	1,028.00	4,831,600
キッセイ薬品工業	2,800	2,254.00	6,311,200
生化学工業	2,900	1,070.00	3,103,000
栄研化学	2,900	2,252.00	6,530,800
日水製薬	600	1,015.00	609,000
鳥居薬品	1,000	3,035.00	3,035,000
JCRファーマ	4,600	3,180.00	14,628,000
東和薬品	2,300	2,123.00	4,882,900
富士製薬工業	1,100	1,367.00	1,503,700
沢井製薬	3,600	4,925.00	17,730,000
ゼリア新薬工業	2,900	2,069.00	6,000,100
第一三共	139,000	3,251.00	451,889,000
キョーリン製薬ホールディングス	3,600	1,946.00	7,005,600
大幸薬品	2,000	1,595.00	3,190,000
ダイト	1,000	3,745.00	3,745,000
大塚ホールディングス	33,600	4,587.00	154,123,200
大正製薬ホールディングス	3,800	7,070.00	26,866,000
ペプチドリーム	8,200	5,820.00	47,724,000
日本コークス工業	14,000	103.00	1,442,000
ニチレキ	1,900	1,560.00	2,964,000
ユシロ化学工業	900	1,154.00	1,038,600
ビーピー・カストロール	600	1,241.00	744,600
富士石油	4,600	218.00	1,002,800

MORESCO	700	1,171.00	819,700
出光興産	18,000	2,671.00	48,078,000
ENEOSホールディングス	243,500	445.10	108,381,850
コスモエネルギーホールディングス	5,100	2,509.00	12,795,900
横浜ゴム	9,400	1,822.00	17,126,800
TOYO TIRE	8,500	1,880.00	15,980,000
ブリヂストン	43,100	4,410.00	190,071,000
住友ゴム工業	14,700	1,158.00	17,022,600
藤倉コンポジット	1,500	436.00	654,000
オカモト	1,000	4,025.00	4,025,000
フコク	800	693.00	554,400
ニッタ	1,600	2,517.00	4,027,200
住友理工	3,100	658.00	2,039,800
三ツ星ベルト	2,000	1,762.00	3,524,000
バンドー化学	2,800	735.00	2,058,000
日東紡績	2,400	4,585.00	11,004,000
AGC	14,800	3,630.00	53,724,000
日本板硝子	8,500	549.00	4,666,500
石塚硝子	300	1,885.00	565,500
日本山村硝子	600	891.00	534,600
日本電気硝子	6,000	2,393.00	14,358,000
オハラ	700	1,919.00	1,343,300
住友大阪セメント	2,900	3,600.00	10,440,000
太平洋セメント	9,600	2,534.00	24,326,400
日本ヒューム	1,500	778.00	1,167,000
日本コンクリート工業	3,600	342.00	1,231,200
三谷セキサン	800	5,050.00	4,040,000
アジアパイルホールディングス	2,400	491.00	1,178,400
東海カーボン	15,800	1,543.00	24,379,400
日本カーボン	900	4,090.00	3,681,000
東洋炭素	1,000	2,044.00	2,044,000
ノリタケカンパニーリミテド	900	3,595.00	3,235,500
TOTO	11,600	7,140.00	82,824,000
日本碍子	17,900	1,900.00	34,010,000
日本特殊陶業	12,300	1,932.00	23,763,600
ダントーホールディングス	1,300	380.00	494,000
MARUWA	600	10,920.00	6,552,000
品川リフラクトリーズ	400	2,847.00	1,138,800
黒崎播磨	300	4,710.00	1,413,000
ヨータイ	1,100	942.00	1,036,200
イソライト工業	800	592.00	473,600
東京窯業	1,900	332.00	630,800

ニッカトー	800	752.00	601,600
フジインコーポレーテッド	1,300	4,165.00	5,414,500
クニミネ工業	500	1,287.00	643,500
エーアンドエーマテリアル	200	1,086.00	217,200
ニチアス	4,100	2,509.00	10,286,900
ニチハ	2,200	3,300.00	7,260,000
日本製鉄	76,500	1,488.00	113,832,000
神戸製鋼所	29,400	655.00	19,257,000
合同製鐵	800	2,097.00	1,677,600
ジェイ エフ イー ホールディングス	46,400	1,088.00	50,483,200
東京製鐵	6,300	743.00	4,680,900
共英製鋼	1,800	1,422.00	2,559,600
大和工業	3,400	2,782.00	9,458,800
東京鐵鋼	600	2,004.00	1,202,400
大阪製鐵	800	1,262.00	1,009,600
淀川製鋼所	2,100	2,318.00	4,867,800
丸一鋼管	5,200	2,482.00	12,906,400
モリ工業	500	2,359.00	1,179,500
大同特殊鋼	2,600	4,715.00	12,259,000
日本高周波鋼業	700	372.00	260,400
日本冶金工業	1,300	2,042.00	2,654,600
山陽特殊製鋼	1,900	1,764.00	3,351,600
愛知製鋼	900	3,360.00	3,024,000
日立金属	15,100	1,740.00	26,274,000
日本金属	400	1,193.00	477,200
大平洋金属	1,100	2,209.00	2,429,900
新日本電工	10,500	291.00	3,055,500
栗本鐵工所	700	1,747.00	1,222,900
虹技	200	1,183.00	236,600
日本鑄鐵管	200	1,386.00	277,200
三菱製鋼	1,300	739.00	960,700
日亜鋼業	2,200	295.00	649,000
日本精線	300	3,800.00	1,140,000
エンビプロ・ホールディングス	800	784.00	627,200
シンニッタン	1,800	224.00	403,200
新家工業	400	1,407.00	562,800
大紀アルミニウム工業所	2,400	781.00	1,874,400
日本軽金属ホールディングス	4,400	2,024.00	8,905,600
三井金属鉱業	4,300	3,795.00	16,318,500
東邦亜鉛	900	2,446.00	2,201,400
三菱マテリアル	10,600	2,407.00	25,514,200
住友金属鉱山	20,500	4,959.00	101,659,500

DOWAホールディングス	4,000	3,985.00	15,940,000
古河機械金属	2,600	1,322.00	3,437,200
エス・サイエンス	10,600	44.00	466,400
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,800	809.00	1,456,200
東邦チタニウム	2,900	924.00	2,679,600
UACJ	2,400	2,222.00	5,332,800
CKサンエツ	300	3,740.00	1,122,000
古河電気工業	5,000	2,900.00	14,500,000
住友電気工業	55,800	1,595.50	89,028,900
フジクラ	19,600	496.00	9,721,600
昭和電線ホールディングス	1,600	1,830.00	2,928,000
タツタ電線	2,900	683.00	1,980,700
カナレ電気	300	1,768.00	530,400
平河ヒューテック	900	1,213.00	1,091,700
リョービ	2,000	1,360.00	2,720,000
アーレスティ	2,200	420.00	924,000
アサヒホールディングス	3,000	4,320.00	12,960,000
稲葉製作所	1,100	1,440.00	1,584,000
宮地エンジニアリンググループ	500	2,222.00	1,111,000
トーカロ	4,100	1,431.00	5,867,100
アルファC o	600	1,054.00	632,400
SUMCO	20,500	2,429.00	49,794,500
川田テクノロジーズ	300	4,625.00	1,387,500
RS Technologies	500	6,790.00	3,395,000
ジェイテックコーポレーション	100	3,750.00	375,000
信和	1,000	725.00	725,000
東洋製罐グループホールディングス	10,100	1,299.00	13,119,900
ホッカンホールディングス	800	1,465.00	1,172,000
コロナ	1,000	977.00	977,000
横河ブリッジホールディングス	2,800	1,988.00	5,566,400
駒井ハルテック	400	2,168.00	867,200
高田機工	100	2,604.00	260,400
三和ホールディングス	15,100	1,331.00	20,098,100
文化シャッター	4,700	1,017.00	4,779,900
三協立山	2,100	836.00	1,755,600
アルインコ	1,100	980.00	1,078,000
東洋シャッター	300	701.00	210,300
LIXIL	22,100	3,000.00	66,300,000
日本フィルコン	1,100	501.00	551,100
ノーリツ	3,300	1,657.00	5,468,100
長府製作所	1,700	2,117.00	3,598,900
リンナイ	3,100	12,120.00	37,572,000

ダイニチ工業	900	902.00	811,800
日東精工	2,000	513.00	1,026,000
三洋工業	200	1,877.00	375,400
岡部	3,300	788.00	2,600,400
ジーテクト	2,000	1,530.00	3,060,000
東プレ	3,000	1,630.00	4,890,000
高周波熱錬	3,100	534.00	1,655,400
東京製綱	1,200	1,426.00	1,711,200
サンコール	1,300	507.00	659,100
モリテック スチール	1,400	415.00	581,000
パイオラックス	2,400	1,717.00	4,120,800
エイチワン	1,600	844.00	1,350,400
日本発條	15,900	838.00	13,324,200
中央発條	100	2,880.00	288,000
アドバネクス	300	1,630.00	489,000
立川ブラインド工業	700	1,326.00	928,200
三益半導体工業	1,200	2,682.00	3,218,400
日本ドライケミカル	400	1,600.00	640,000
日本製鋼所	4,900	3,250.00	15,925,000
三浦工業	6,900	6,250.00	43,125,000
タクマ	5,400	2,163.00	11,680,200
ツガミ	3,300	1,654.00	5,458,200
オークマ	1,900	6,120.00	11,628,000
芝浦機械	1,700	2,928.00	4,977,600
アマダ	23,400	1,275.00	29,835,000
アイダエンジニアリング	4,100	981.00	4,022,100
滝澤鉄工所	500	1,067.00	533,500
F U J I	6,400	2,804.00	17,945,600
牧野フライス製作所	1,900	4,190.00	7,961,000
オーエスジー	7,900	1,958.00	15,468,200
ダイジェット工業	200	1,342.00	268,400
旭ダイヤモンド工業	4,300	502.00	2,158,600
D M G 森精機	10,200	1,675.00	17,085,000
ソディック	3,500	988.00	3,458,000
ディスコ	2,200	34,650.00	76,230,000
日東工器	800	1,867.00	1,493,600
日進工具	600	2,690.00	1,614,000
パンチ工業	1,400	541.00	757,400
富士ダイス	700	668.00	467,600
豊和工業	900	887.00	798,300
O K K	900	452.00	406,800
東洋機械金属	1,200	471.00	565,200

津田駒工業	400	911.00	364,400
島精機製作所	2,400	2,274.00	5,457,600
オプトラン	2,000	2,549.00	5,098,000
N Cホールディングス	500	675.00	337,500
イワキポンプ	1,000	849.00	849,000
フリー	1,600	1,163.00	1,860,800
ヤマシンフィルタ	3,300	844.00	2,785,200
日阪製作所	1,800	851.00	1,531,800
やまびこ	3,100	1,370.00	4,247,000
平田機工	800	7,860.00	6,288,000
ペガサスミシン製造	1,800	414.00	745,200
マルマエ	600	1,292.00	775,200
タツモ	700	1,586.00	1,110,200
ナプテスコ	9,400	4,985.00	46,859,000
三井海洋開発	1,700	1,786.00	3,036,200
レオン自動機	1,600	1,206.00	1,929,600
S M C	4,800	66,440.00	318,912,000
ホソカワミクロン	600	6,220.00	3,732,000
ユニオンツール	600	3,545.00	2,127,000
オイレス工業	2,200	1,690.00	3,718,000
日精エー・エス・ビー機械	500	6,030.00	3,015,000
サトーホールディングス	2,200	2,607.00	5,735,400
技研製作所	1,400	5,110.00	7,154,000
日本エアテック	500	1,461.00	730,500
カワタ	400	965.00	386,000
日精樹脂工業	1,300	931.00	1,210,300
オカダアイヨン	500	1,169.00	584,500
ワイエイシイホールディングス	700	1,079.00	755,300
小松製作所	73,300	3,166.00	232,067,800
住友重機械工業	9,300	2,912.00	27,081,600
日立建機	7,600	3,080.00	23,408,000
日工	2,400	759.00	1,821,600
巴工業	600	2,056.00	1,233,600
井関農機	1,600	1,464.00	2,342,400
T O W A	1,500	2,070.00	3,105,000
丸山製作所	300	1,637.00	491,100
北川鉄工所	700	1,514.00	1,059,800
ローツェ	700	8,100.00	5,670,000
タカキタ	600	707.00	424,200
クボタ	85,100	2,554.00	217,345,400
荏原実業	400	4,815.00	1,926,000
三菱化工機	500	3,070.00	1,535,000

月島機械	2,900	1,360.00	3,944,000
帝国電機製作所	1,100	1,233.00	1,356,300
新東工業	3,800	772.00	2,933,600
澁谷工業	1,400	3,675.00	5,145,000
アイチ コーポレーション	2,700	927.00	2,502,900
小森コーポレーション	4,100	700.00	2,870,000
鶴見製作所	1,200	1,769.00	2,122,800
住友精密工業	200	2,060.00	412,000
日本ギア工業	800	312.00	249,600
酒井重工業	300	2,179.00	653,700
荏原製作所	6,700	3,700.00	24,790,000
石井鐵工所	200	2,896.00	579,200
西島製作所	1,600	866.00	1,385,600
北越工業	1,700	1,094.00	1,859,800
ダイキン工業	20,600	23,040.00	474,624,000
オルガノ	500	6,390.00	3,195,000
トーヨーカネツ	600	2,621.00	1,572,600
栗田工業	8,800	4,265.00	37,532,000
椿本チエイン	2,300	2,835.00	6,520,500
大同工業	800	771.00	616,800
木村化工機	1,400	619.00	866,600
アネスト岩田	2,700	1,120.00	3,024,000
ダイフク	8,900	10,870.00	96,743,000
サムコ	400	3,760.00	1,504,000
加藤製作所	900	974.00	876,600
油研工業	200	1,692.00	338,400
タダノ	7,900	998.00	7,884,200
フジテック	5,600	2,760.00	15,456,000
C K D	3,800	2,503.00	9,511,400
キトー	1,400	1,524.00	2,133,600
平和	4,600	1,575.00	7,245,000
理想科学工業	1,300	1,418.00	1,843,400
S A N K Y O	3,900	2,953.00	11,516,700
日本金銭機械	2,200	541.00	1,190,200
マースグループホールディングス	1,000	1,616.00	1,616,000
フクシマガリレイ	1,100	4,320.00	4,752,000
オーイズミ	800	420.00	336,000
ダイコク電機	700	957.00	669,900
竹内製作所	2,700	2,648.00	7,149,600
アマノ	4,300	2,577.00	11,081,100
J U K I	2,400	687.00	1,648,800
サンデンホールディングス	2,600	420.00	1,092,000

蛇の目ミシン工業	1,500	917.00	1,375,500
マックス	2,200	1,611.00	3,544,200
グローリー	4,200	2,321.00	9,748,200
新晃工業	1,500	2,068.00	3,102,000
大和冷機工業	2,600	1,096.00	2,849,600
セガサミーホールディングス	14,700	1,818.00	26,724,600
日本ピストンリング	600	1,123.00	673,800
リケン	700	2,376.00	1,663,200
T P R	2,200	1,633.00	3,592,600
ツバキ・ナカシマ	3,200	1,336.00	4,275,200
ホシザキ	5,100	10,480.00	53,448,000
大豊工業	1,300	773.00	1,004,900
日本精工	33,300	1,048.00	34,898,400
N T N	38,400	307.00	11,788,800
ジェイテクト	15,500	1,167.00	18,088,500
不二越	1,500	4,435.00	6,652,500
日本トムソン	4,600	520.00	2,392,000
T H K	10,100	3,700.00	37,370,000
ユーシン精機	1,100	1,007.00	1,107,700
前澤給装工業	600	2,310.00	1,386,000
イーグル工業	2,000	1,197.00	2,394,000
前澤工業	1,000	585.00	585,000
日本ピラー工業	1,600	1,840.00	2,944,000
キッツ	5,000	616.00	3,080,000
マキタ	21,100	4,805.00	101,385,500
日立造船	12,900	658.00	8,488,200
三菱重工業	25,400	3,026.00	76,860,400
I H I	10,900	1,930.00	21,037,000
スター精密	2,500	1,647.00	4,117,500
日清紡ホールディングス	9,800	818.00	8,016,400
イビデン	7,800	4,910.00	38,298,000
コニカミノルタ	33,000	571.00	18,843,000
ブラザー工業	19,800	2,403.00	47,579,400
ミネベアミツミ	27,900	2,710.00	75,609,000
日立製作所	77,900	4,892.00	381,086,800
三菱電機	161,900	1,698.50	274,987,150
富士電機	9,800	4,490.00	44,002,000
東洋電機製造	700	1,218.00	852,600
安川電機	17,400	5,760.00	100,224,000
シンフォニアテクノロジー	2,200	1,378.00	3,031,600
明電舎	2,800	2,438.00	6,826,400
オリジン	400	1,348.00	539,200

山洋電気	800	6,280.00	5,024,000
デンヨー	1,400	2,089.00	2,924,600
東芝テック	1,800	4,025.00	7,245,000
芝浦メカトロニクス	300	5,050.00	1,515,000
マブチモーター	4,500	4,780.00	21,510,000
日本電産	39,000	14,800.00	577,200,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,100	632.00	695,200
トレックス・セミコンダクター	900	1,509.00	1,358,100
東光高岳	800	1,643.00	1,314,400
ダイヘン	1,800	4,945.00	8,901,000
ヤーマン	2,600	1,905.00	4,953,000
JVCケンウッド	14,600	205.00	2,993,000
ミマキエンジニアリング	1,600	568.00	908,800
I - P E X	800	2,208.00	1,766,400
日新電機	3,800	1,307.00	4,966,600
大崎電気工業	3,300	624.00	2,059,200
オムロン	13,500	9,650.00	130,275,000
日東工業	2,300	2,202.00	5,064,600
I D E C	2,200	1,830.00	4,026,000
正興電機製作所	400	2,459.00	983,600
不二電機工業	300	1,292.00	387,600
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5,800	3,410.00	19,778,000
サクサホールディングス	400	1,447.00	578,800
メルコホールディングス	600	3,745.00	2,247,000
テクノメディカ	400	1,630.00	652,000
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	500	1,980.00	990,000
日本電気	20,600	6,260.00	128,956,000
富士通	14,600	16,025.00	233,965,000
沖電気工業	6,600	1,093.00	7,213,800
岩崎通信機	700	873.00	611,100
電気興業	800	2,949.00	2,359,200
サンケン電気	1,900	5,690.00	10,811,000
ナカヨ	300	1,439.00	431,700
アイホン	900	1,771.00	1,593,900
ルネサスエレクトロニクス	69,700	1,282.00	89,355,400
セイコーエプソン	20,200	1,837.00	37,107,400
ワコム	11,700	854.00	9,991,800
アルバック	3,000	5,180.00	15,540,000
アクセル	700	810.00	567,000
E I Z O	1,400	3,745.00	5,243,000
日本信号	3,700	953.00	3,526,100
京三製作所	3,500	435.00	1,522,500

能美防災	2,100	2,300.00	4,830,000
ホーチキ	1,200	1,296.00	1,555,200
星和電機	800	666.00	532,800
エレコム	1,800	4,930.00	8,874,000
パナソニック	172,800	1,471.50	254,275,200
シャープ	18,800	2,330.00	43,804,000
アンリツ	9,700	2,540.00	24,638,000
富士通ゼネラル	5,000	3,225.00	16,125,000
ソニー	101,500	11,845.00	1,202,267,500
TDK	7,800	16,170.00	126,126,000
帝国通信工業	700	1,091.00	763,700
タムラ製作所	6,100	562.00	3,428,200
アルプスアルパイン	13,300	1,513.00	20,122,900
池上通信機	600	852.00	511,200
鈴木	800	1,178.00	942,400
日本トリム	400	4,465.00	1,786,000
ローランド ディー・ジー	1,000	1,745.00	1,745,000
フォスター電機	1,800	1,455.00	2,619,000
SMK	500	3,050.00	1,525,000
ヨコオ	1,200	3,070.00	3,684,000
ホシデン	4,500	1,073.00	4,828,500
ヒロセ電機	2,500	16,110.00	40,275,000
日本航空電子工業	3,700	1,684.00	6,230,800
TOA	1,900	928.00	1,763,200
マクセルホールディングス	3,300	1,448.00	4,778,400
古野電気	2,100	1,165.00	2,446,500
ユニデンホールディングス	400	2,486.00	994,400
スミダコーポレーション	1,400	1,020.00	1,428,000
アイコム	700	2,867.00	2,006,900
リオン	700	3,135.00	2,194,500
本多通信工業	1,500	503.00	754,500
船井電機	2,000	451.00	902,000
横河電機	16,200	2,196.00	35,575,200
新電元工業	700	3,235.00	2,264,500
アズビル	10,900	4,905.00	53,464,500
東亜ディーケーケー	800	861.00	688,800
日本光電工業	6,700	3,095.00	20,736,500
チノー	500	1,431.00	715,500
共和電業	1,600	382.00	611,200
日本電子材料	600	1,824.00	1,094,400
堀場製作所	3,200	7,210.00	23,072,000
アドバンテスト	12,100	9,150.00	110,715,000

小野測器	600	547.00	328,200
エスベック	1,400	1,946.00	2,724,400
キーエンス	15,900	57,690.00	917,271,000
日置電機	800	4,000.00	3,200,000
シスメックス	12,600	12,010.00	151,326,000
日本マイクロニクス	2,800	1,640.00	4,592,000
メガチップス	1,600	2,993.00	4,788,800
O B A R A G R O U P	900	4,015.00	3,613,500
澤藤電機	200	2,175.00	435,000
原田工業	700	925.00	647,500
コーセル	2,100	1,177.00	2,471,700
イリソ電子工業	1,400	5,210.00	7,294,000
オブテックスグループ	2,700	1,952.00	5,270,400
千代田インテグレ	700	1,798.00	1,258,600
アイ・オー・データ機器	500	1,010.00	505,000
レーザーテック	7,100	14,290.00	101,459,000
スタンレー電気	11,300	3,645.00	41,188,500
岩崎電気	600	1,551.00	930,600
ウシオ電機	8,400	1,402.00	11,776,800
岡谷電機産業	1,400	387.00	541,800
ハリオス テクノ ホールディング	1,800	354.00	637,200
エノモト	500	1,833.00	916,500
日本セラミック	1,700	3,035.00	5,159,500
遠藤照明	800	582.00	465,600
古河電池	1,200	1,663.00	1,995,600
双信電機	900	448.00	403,200
山一電機	1,100	1,514.00	1,665,400
図研	1,000	2,943.00	2,943,000
日本電子	2,900	4,265.00	12,368,500
カシオ計算機	13,100	2,001.00	26,213,100
ファナック	14,200	28,050.00	398,310,000
日本シイエムケイ	3,600	432.00	1,555,200
エンプラス	700	4,820.00	3,374,000
大真空	600	2,392.00	1,435,200
ローム	6,700	11,680.00	78,256,000
浜松ホトニクス	11,600	6,900.00	80,040,000
三井ハイテック	1,600	4,165.00	6,664,000
新光電気工業	5,400	2,876.00	15,530,400
京セラ	24,700	6,977.00	172,331,900
太陽誘電	7,200	5,470.00	39,384,000
村田製作所	47,600	9,752.00	464,195,200
双葉電子工業	2,900	986.00	2,859,400

北陸電気工業	700	946.00	662,200	
ニチコン	5,100	1,392.00	7,099,200	
日本ケミコン	1,700	1,753.00	2,980,100	
K O A	2,300	1,616.00	3,716,800	
市光工業	2,500	819.00	2,047,500	
小糸製作所	9,700	7,990.00	77,503,000	
ミツバ	3,200	613.00	1,961,600	
S C R E E Nホールディングス	2,800	8,710.00	24,388,000	
キャノン電子	1,600	1,723.00	2,756,800	
キャノン	80,600	2,386.50	192,351,900	
リコー	41,400	950.00	39,330,000	
象印マホービン	4,400	1,880.00	8,272,000	
M U T O Hホールディングス	200	1,580.00	316,000	
東京エレクトロン	9,500	42,990.00	408,405,000	
トヨタ紡織	4,700	1,873.00	8,803,100	
芦森工業	400	1,068.00	427,200	
ユニプレス	2,700	1,073.00	2,897,100	
豊田自動織機	13,100	9,680.00	126,808,000	
モリタホールディングス	2,600	1,820.00	4,732,000	
三櫻工業	2,300	936.00	2,152,800	
デンソー	35,600	6,969.00	248,096,400	
東海理化電機製作所	4,200	1,910.00	8,022,000	
三井E & Sホールディングス	6,500	427.00	2,775,500	
川崎重工業	12,600	2,315.00	29,169,000	
名村造船所	5,600	193.00	1,080,800	
日本車輛製造	600	2,620.00	1,572,000	
三菱ロジスネクスト	2,200	1,190.00	2,618,000	
近畿車輛	200	1,236.00	247,200	
日産自動車	191,200	627.70	120,016,240	
いすゞ自動車	46,900	1,122.00	52,621,800	
トヨタ自動車	164,100	8,413.00	1,380,573,300	代用有価証券 23,000株
日野自動車	20,300	970.00	19,691,000	
三菱自動車工業	60,400	317.00	19,146,800	
エフテック	1,200	675.00	810,000	
レシップホールディングス	600	599.00	359,400	
G M B	400	932.00	372,800	
ファルテック	300	874.00	262,200	
武蔵精密工業	3,600	1,910.00	6,876,000	
日産車体	2,300	875.00	2,012,500	
新明和工業	4,600	955.00	4,393,000	
極東開発工業	2,700	1,607.00	4,338,900	
トピー工業	1,400	1,428.00	1,999,200	

ティラド	500	1,782.00	891,000
タチエス	2,500	1,185.00	2,962,500
NOK	7,900	1,417.00	11,194,300
フタバ産業	4,100	562.00	2,304,200
KYB	1,900	3,190.00	6,061,000
大同メタル工業	3,400	592.00	2,012,800
プレス工業	7,900	337.00	2,662,300
ミクニ	2,200	302.00	664,400
太平洋工業	3,400	1,316.00	4,474,400
河西工業	2,600	445.00	1,157,000
アイシン精機	11,900	3,700.00	44,030,000
マツダ	50,900	890.00	45,301,000
今仙電機製作所	1,400	750.00	1,050,000
本田技研工業	127,500	3,019.00	384,922,500
スズキ	32,100	4,906.00	157,482,600
SUBARU	46,400	2,200.00	102,080,000
安永	900	1,252.00	1,126,800
ヤマハ発動機	22,900	2,460.00	56,334,000
TBK	1,900	445.00	845,500
エクセディ	2,200	1,638.00	3,603,600
豊田合成	5,200	3,035.00	15,782,000
愛三工業	2,600	589.00	1,531,400
盟和産業	200	915.00	183,000
日本プラスト	1,400	559.00	782,600
ヨロズ	1,500	1,417.00	2,125,500
エフ・シー・シー	2,700	1,685.00	4,549,500
シマノ	6,100	26,325.00	160,582,500
テイ・エス テック	3,800	3,220.00	12,236,000
ジャムコ	1,100	752.00	827,200
テルモ	49,600	4,512.00	223,795,200
クリエートメディック	500	978.00	489,000
日機装	5,300	1,064.00	5,639,200
日本エム・ディ・エム	900	2,138.00	1,924,200
島津製作所	20,800	4,325.00	89,960,000
JMS	1,400	1,083.00	1,516,200
長野計器	1,200	955.00	1,146,000
ブイ・テクノロジー	800	6,210.00	4,968,000
東京計器	1,000	922.00	922,000
愛知時計電機	200	4,390.00	878,000
インターアクション	800	2,564.00	2,051,200
オーバル	1,600	295.00	472,000
東京精密	2,700	4,835.00	13,054,500

マニー	6,400	2,804.00	17,945,600
ニコン	24,900	913.00	22,733,700
トプコン	8,200	1,429.00	11,717,800
オリンパス	89,600	2,062.00	184,755,200
理研計器	1,400	3,040.00	4,256,000
タムロン	1,400	2,008.00	2,811,200
H O Y A	32,100	13,060.00	419,226,000
シード	800	640.00	512,000
ノーリツ鋼機	1,500	2,355.00	3,532,500
エー・アンド・デイ	1,400	1,367.00	1,913,800
朝日インテック	17,000	3,400.00	57,800,000
シチズン時計	21,400	387.00	8,281,800
リズム	600	721.00	432,600
大研医器	1,400	574.00	803,600
メニコン	2,500	7,050.00	17,625,000
シンシア	200	694.00	138,800
松風	800	1,911.00	1,528,800
セイコーホールディングス	2,500	1,602.00	4,005,000
ニプロ	12,100	1,261.00	15,258,100
中本パックス	400	1,793.00	717,200
スノーピーク	1,000	2,049.00	2,049,000
パラマウントベッドホールディングス	1,500	4,795.00	7,192,500
トランザクション	900	1,152.00	1,036,800
粧美堂	700	401.00	280,700
ニホンフラッシュ	1,400	1,238.00	1,733,200
前田工織	1,800	2,939.00	5,290,200
永大産業	2,000	306.00	612,000
アートネイチャー	1,500	695.00	1,042,500
バンダイナムコホールディングス	13,400	8,801.00	117,933,400
アイフィスジャパン	400	722.00	288,800
共立印刷	2,600	131.00	340,600
S H O E I	1,400	4,255.00	5,957,000
フランスベッドホールディングス	2,400	972.00	2,332,800
パイロットコーポレーション	2,900	3,180.00	9,222,000
萩原工業	900	1,486.00	1,337,400
トッパン・フォームズ	2,900	1,121.00	3,250,900
フジシールインターナショナル	3,300	2,191.00	7,230,300
タカラトミー	7,500	973.00	7,297,500
廣済堂	1,200	880.00	1,056,000
エステールホールディングス	700	660.00	462,000
タカノ	700	608.00	425,600
プロネクサス	1,300	1,177.00	1,530,100

ホクシン	1,500	115.00	172,500
ウッドワン	500	1,110.00	555,000
大建工業	1,100	2,033.00	2,236,300
凸版印刷	24,500	1,571.00	38,489,500
大日本印刷	19,500	1,941.00	37,849,500
共同印刷	500	3,365.00	1,682,500
N I S S H A	3,300	1,508.00	4,976,400
光村印刷	100	1,745.00	174,500
TAKARA & COMPANY	800	1,782.00	1,425,600
アシックス	14,300	1,985.00	28,385,500
ツツミ	500	1,979.00	989,500
小松ウオール工業	600	1,807.00	1,084,200
ヤマハ	9,700	6,040.00	58,588,000
河合楽器製作所	500	3,525.00	1,762,500
クリナップ	1,400	496.00	694,400
ピジョン	10,400	4,565.00	47,476,000
オリバー	400	2,593.00	1,037,200
兼松サステック	200	1,785.00	357,000
キングジム	1,500	892.00	1,338,000
リンテック	3,400	2,400.00	8,160,000
イトーキ	3,500	355.00	1,242,500
任天堂	9,300	66,340.00	616,962,000
三菱鉛筆	2,600	1,418.00	3,686,800
タカラスタANDARD	3,300	1,657.00	5,468,100
コクヨ	8,000	1,460.00	11,680,000
ナカバヤシ	1,400	618.00	865,200
オカムラ	6,400	1,047.00	6,700,800
美津濃	1,700	2,283.00	3,881,100
東京電力ホールディングス	137,500	390.00	53,625,000
中部電力	49,500	1,338.50	66,255,750
関西電力	61,300	1,080.00	66,204,000
中国電力	23,400	1,310.00	30,654,000
北陸電力	14,800	694.00	10,271,200
東北電力	37,900	943.00	35,739,700
四国電力	13,500	756.00	10,206,000
九州電力	35,800	950.00	34,010,000
北海道電力	15,400	472.00	7,268,800
沖縄電力	3,200	1,431.00	4,579,200
電源開発	12,900	1,736.00	22,394,400
エフオン	1,000	1,120.00	1,120,000
イーレックス	2,400	1,837.00	4,408,800
レノバ	2,700	3,555.00	9,598,500

東京瓦斯	31,200	2,281.50	71,182,800
大阪瓦斯	29,300	1,974.00	57,838,200
東邦瓦斯	8,000	6,590.00	52,720,000
北海道瓦斯	800	1,603.00	1,282,400
広島ガス	3,100	380.00	1,178,000
西部瓦斯	1,800	2,896.00	5,212,800
静岡ガス	4,500	953.00	4,288,500
メタウォーター	1,800	2,219.00	3,994,200
SBSホールディングス	1,200	2,822.00	3,386,400
東武鉄道	16,900	3,175.00	53,657,500
相鉄ホールディングス	5,600	2,586.00	14,481,600
東急	40,900	1,425.00	58,282,500
京浜急行電鉄	20,800	1,764.00	36,691,200
小田急電鉄	26,000	3,375.00	87,750,000
京王電鉄	9,100	8,620.00	78,442,000
京成電鉄	12,100	3,985.00	48,218,500
富士急行	2,200	5,780.00	12,716,000
東日本旅客鉄道	28,500	7,796.00	222,186,000
西日本旅客鉄道	14,500	6,499.00	94,235,500
東海旅客鉄道	13,500	17,420.00	235,170,000
西武ホールディングス	19,600	1,192.00	23,363,200
鴻池運輸	2,500	1,076.00	2,690,000
西日本鉄道	4,500	3,120.00	14,040,000
ハマキョウレックス	1,200	3,175.00	3,810,000
サカイ引越センター	700	5,210.00	3,647,000
近鉄グループホールディングス	15,300	4,660.00	71,298,000
阪急阪神ホールディングス	20,400	3,645.00	74,358,000
南海電気鉄道	7,300	2,708.00	19,768,400
京阪ホールディングス	6,800	5,130.00	34,884,000
神戸電鉄	400	3,790.00	1,516,000
名古屋鉄道	12,600	2,851.00	35,922,600
山陽電気鉄道	1,100	2,027.00	2,229,700
日本通運	5,300	7,630.00	40,439,000
ヤマトホールディングス	21,500	2,867.00	61,640,500
山九	3,900	4,345.00	16,945,500
丸運	500	256.00	128,000
丸全昭和運輸	1,200	3,425.00	4,110,000
センコーグループホールディングス	8,400	1,051.00	8,828,400
トナミホールディングス	400	5,720.00	2,288,000
ニッコンホールディングス	5,100	2,221.00	11,327,100
日本石油輸送	200	2,665.00	533,000
福山通運	1,900	4,475.00	8,502,500

セイノーホールディングス	11,400	1,544.00	17,601,600
エスライン	300	900.00	270,000
神奈川中央交通	400	3,850.00	1,540,000
日立物流	3,400	3,300.00	11,220,000
丸和運輸機関	3,200	2,176.00	6,963,200
C & F ロジホールディングス	1,500	1,926.00	2,889,000
九州旅客鉄道	11,900	2,650.00	31,535,000
S Gホールディングス	29,000	2,639.00	76,531,000
日本郵船	12,800	2,796.00	35,788,800
商船三井	9,100	2,941.00	26,763,100
川崎汽船	4,800	1,846.00	8,860,800
N S ユナイテッド海運	700	1,532.00	1,072,400
明治海運	1,700	391.00	664,700
飯野海運	7,300	440.00	3,212,000
共栄タンカー	300	966.00	289,800
乾汽船	900	949.00	854,100
日本航空	37,400	2,240.00	83,776,000
A N Aホールディングス	41,400	2,391.00	98,987,400
パスコ	300	1,446.00	433,800
トランコム	500	8,590.00	4,295,000
日新	1,200	1,412.00	1,694,400
三菱倉庫	5,300	3,240.00	17,172,000
三井倉庫ホールディングス	1,600	2,275.00	3,640,000
住友倉庫	5,500	1,411.00	7,760,500
澁澤倉庫	800	2,367.00	1,893,600
東陽倉庫	2,500	336.00	840,000
日本トランスシティ	3,300	550.00	1,815,000
ケイヒン	200	1,373.00	274,600
中央倉庫	900	1,191.00	1,071,900
川西倉庫	300	1,196.00	358,800
安田倉庫	1,200	953.00	1,143,600
ファイズホールディングス	300	1,076.00	322,800
東洋埠頭	400	1,425.00	570,000
宇徳	1,000	469.00	469,000
上組	8,500	2,002.00	17,017,000
サンリツ	400	718.00	287,200
キムラユニティー	300	1,120.00	336,000
キューソー流通システム	400	1,595.00	638,000
近鉄エクスプレス	2,900	2,786.00	8,079,400
東海運	1,000	318.00	318,000
エーアイティー	1,000	1,072.00	1,072,000
内外トランスライン	600	1,330.00	798,000

日本コンセプト	500	1,704.00	852,000
NEC ネットエスアイ	5,200	1,946.00	10,119,200
クロスキャット	400	1,180.00	472,000
システナ	5,700	1,981.00	11,291,700
デジタルアーツ	900	10,520.00	9,468,000
日鉄ソリューションズ	2,400	3,400.00	8,160,000
キューブシステム	900	1,182.00	1,063,800
エイジア	200	1,860.00	372,000
コア	700	1,572.00	1,100,400
ラクーンホールディングス	1,200	2,112.00	2,534,400
ソリトンシステムズ	800	1,936.00	1,548,800
ソフトクリエイティブホールディングス	600	2,689.00	1,613,400
T I S	15,900	2,395.00	38,080,500
J N Sホールディングス	800	574.00	459,200
電算システム	600	3,150.00	1,890,000
グリー	9,800	631.00	6,183,800
G M Oペパボ	100	6,100.00	610,000
コーエーテクモホールディングス	3,200	6,490.00	20,768,000
三菱総合研究所	700	4,205.00	2,943,500
ボルテージ	500	563.00	281,500
電算	200	2,545.00	509,000
A G S	800	864.00	691,200
ファインデックス	1,400	1,206.00	1,688,400
ブレインパッド	400	4,280.00	1,712,000
K L a b	3,000	908.00	2,724,000
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	2,100	1,273.00	2,673,300
イーブックイニシアティブジャパン	200	2,440.00	488,000
ネクソン	40,100	3,315.00	132,931,500
アイスタイル	5,000	492.00	2,460,000
エムアップホールディングス	400	2,481.00	992,400
エイチーム	1,100	1,278.00	1,405,800
エニグモ	1,500	1,317.00	1,975,500
テクノスジャパン	1,200	739.00	886,800
コロプラ	5,200	964.00	5,012,800
ブロードリーフ	7,900	647.00	5,111,300
クロス・マーケティンググループ	800	397.00	317,600
デジタルハーツホールディングス	700	1,454.00	1,017,800
システム情報	1,200	1,106.00	1,327,200
メディアドゥ	600	6,430.00	3,858,000
じげん	4,000	419.00	1,676,000
バイキューブ	900	3,060.00	2,754,000
エンカレッジ・テクノロジー	300	670.00	201,000

サイバーリンクス	600	2,125.00	1,275,000
フィックスターズ	1,800	1,020.00	1,836,000
CARTA HOLDINGS	600	1,368.00	820,800
オブティム	1,100	3,330.00	3,663,000
セレス	500	2,782.00	1,391,000
SHIFT	700	13,290.00	9,303,000
ティーガイア	1,700	1,914.00	3,253,800
セック	200	2,875.00	575,000
日本アジアグループ	1,600	1,226.00	1,961,600
テクマトリックス	2,500	1,982.00	4,955,000
プロシップ	400	1,410.00	564,000
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,900	2,676.00	10,436,400
GMOペイメントゲートウェイ	3,400	15,610.00	53,074,000
ザッパラス	700	475.00	332,500
システムリサーチ	500	1,795.00	897,500
インターネットイニシアティブ	4,200	2,379.00	9,991,800
さくらインターネット	1,800	703.00	1,265,400
ヴィンクス	400	1,252.00	500,800
GMOグローバルサイン・ホールディングス	400	10,110.00	4,044,000
SRAホールディングス	800	2,607.00	2,085,600
システムインテグレータ	500	632.00	316,000
朝日ネット	1,300	854.00	1,110,200
eBASE	1,900	992.00	1,884,800
アバント	1,700	1,452.00	2,468,400
アドソル日進	600	2,888.00	1,732,800
ODKソリューションズ	200	778.00	155,600
フリービット	1,000	1,001.00	1,001,000
コムチュア	1,500	3,060.00	4,590,000
サイバーコム	300	1,667.00	500,100
アステリア	1,200	1,058.00	1,269,600
アイル	900	1,526.00	1,373,400
マークラインズ	700	2,698.00	1,888,600
メディカル・データ・ビジョン	1,800	2,386.00	4,294,800
gumi	2,300	949.00	2,182,700
ショーケース	400	962.00	384,800
モバイルファクトリー	400	1,047.00	418,800
テラスカイ	500	4,000.00	2,000,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	800	1,660.00	1,328,000
PCIホールディングス	600	1,366.00	819,600
パイブドHD	300	1,587.00	476,100
アイビーシー	300	1,110.00	333,000
ネオジャパン	300	1,839.00	551,700

PR TIMES	300	3,655.00	1,096,500
ランドコンピュータ	200	1,139.00	227,800
ダブルスタンダード	200	4,435.00	887,000
オープンドア	1,000	2,186.00	2,186,000
マイネット	600	929.00	557,400
アカツキ	700	4,330.00	3,031,000
ベネフィットジャパン	100	1,883.00	188,300
Ubicomホールディングス	400	3,205.00	1,282,000
カナミックネットワーク	1,500	803.00	1,204,500
ノムラシステムコーポレーション	800	367.00	293,600
チェンジ	2,200	3,810.00	8,382,000
シンクロ・フード	1,000	376.00	376,000
オークネット	900	1,331.00	1,197,900
キャピタル・アセット・プランニング	200	1,008.00	201,600
セグエグループ	400	1,288.00	515,200
エイトレッド	300	2,572.00	771,600
AOI TYO Holdings	1,700	464.00	788,800
マクロミル	3,400	867.00	2,947,800
ビーグリー	300	1,671.00	501,300
オロ	500	3,820.00	1,910,000
ユーザーローカル	300	4,430.00	1,329,000
テモナ	400	989.00	395,600
ニーズウェル	400	683.00	273,200
サインポスト	400	1,011.00	404,400
ソルクシーズ	600	1,015.00	609,000
フェイス	500	836.00	418,000
プロトコーポレーション	1,400	1,218.00	1,705,200
ハイマックス	400	1,494.00	597,600
野村総合研究所	29,000	3,615.00	104,835,000
サイバネットシステム	1,200	911.00	1,093,200
CEホールディングス	900	591.00	531,900
日本システム技術	300	1,542.00	462,600
インテージホールディングス	2,000	1,222.00	2,444,000
東邦システムサイエンス	400	947.00	378,800
ソースネクスト	7,700	312.00	2,402,400
インフォコム	1,400	3,080.00	4,312,000
HEROZ	500	3,485.00	1,742,500
ラクスル	1,300	3,935.00	5,115,500
I P S	300	2,719.00	815,700
F I G	1,900	265.00	503,500
システムサポート	500	1,536.00	768,000
イーソル	900	1,416.00	1,274,400

アルテリア・ネットワークス	1,800	1,669.00	3,004,200
E d u L a b	200	7,450.00	1,490,000
東海ソフト	200	1,174.00	234,800
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	300	2,144.00	643,200
東名	100	1,095.00	109,500
ヴィッツ	100	2,256.00	225,600
トピラスシステムズ	200	1,642.00	328,400
L i n k - U	100	1,426.00	142,600
ギフトィ	700	3,375.00	2,362,500
ベース	100	5,380.00	538,000
フォーカスシステムズ	1,100	971.00	1,068,100
クレスコ	1,100	1,425.00	1,567,500
フジ・メディア・ホールディングス	16,400	1,309.00	21,467,600
オービック	5,000	19,470.00	97,350,000
ジャストシステム	2,200	7,620.00	16,764,000
T D C ソフト	1,400	983.00	1,376,200
Zホールディングス	218,300	675.00	147,352,500
トレンドマイクロ	8,500	6,020.00	51,170,000
I Dホールディングス	600	1,234.00	740,400
日本オラクル	3,200	12,660.00	40,512,000
アルファシステムズ	400	3,820.00	1,528,000
フューチャー	1,900	1,936.00	3,678,400
C A C H o l d i n g s	1,000	1,435.00	1,435,000
S Bテクノロジー	600	3,160.00	1,896,000
トーセ	500	806.00	403,000
オービックビジネスコンサルタント	1,600	6,610.00	10,576,000
伊藤忠テクノソリューションズ	7,200	3,570.00	25,704,000
アイティフォー	2,100	888.00	1,864,800
東計電算	200	4,315.00	863,000
エクスネット	200	1,005.00	201,000
大塚商会	8,600	5,280.00	45,408,000
サイボウズ	1,800	2,754.00	4,957,200
電通国際情報サービス	2,000	3,785.00	7,570,000
A C C E S S	1,500	779.00	1,168,500
デジタルガレージ	2,600	4,280.00	11,128,000
E Mシステムズ	2,600	895.00	2,327,000
ウェザーニューズ	500	5,180.00	2,590,000
C I J	1,100	902.00	992,200
ビジネスエンジニアリング	200	3,380.00	676,000
日本エンタープライズ	1,800	241.00	433,800
WOWOW	800	2,892.00	2,313,600
スカラ	1,500	825.00	1,237,500

インテリジェント ウェイブ	1,000	698.00	698,000
I M A G I C A G R O U P	1,400	459.00	642,600
ネットワンシステムズ	6,500	3,535.00	22,977,500
システムソフト	4,800	119.00	571,200
アルゴグラフィックス	1,200	3,115.00	3,738,000
マーベラス	2,600	943.00	2,451,800
エイベックス	2,800	1,472.00	4,121,600
日本ユニシス	5,500	3,535.00	19,442,500
兼松エレクトロニクス	900	3,795.00	3,415,500
都築電気	600	1,594.00	956,400
T B S ホールディングス	10,500	2,124.00	22,302,000
日本テレビホールディングス	13,200	1,398.00	18,453,600
朝日放送グループホールディングス	1,500	714.00	1,071,000
テレビ朝日ホールディングス	4,900	2,254.00	11,044,600
スカパーJ S A Tホールディングス	10,400	468.00	4,867,200
テレビ東京ホールディングス	1,200	2,436.00	2,923,200
日本B S放送	600	1,171.00	702,600
ビジョン	2,000	989.00	1,978,000
スマートバリュー	500	941.00	470,500
U S E N - N E X T H O L D I N G S	700	1,880.00	1,316,000
コネクシオ	1,100	1,415.00	1,556,500
クロップス	300	793.00	237,900
日本電信電話	186,000	2,805.50	521,823,000
K D D I	127,600	3,315.00	422,994,000
ソフトバンク	144,700	1,432.00	207,210,400
光通信	1,900	22,460.00	42,674,000
エムティーアイ	1,600	892.00	1,427,200
G M O インターネット	5,700	3,620.00	20,634,000
ファイバーゲート	600	2,244.00	1,346,400
アйдママーケティングコミュニケーション	500	470.00	235,000
K A D O K A W A	4,300	3,815.00	16,404,500
学研ホールディングス	2,100	1,893.00	3,975,300
ゼンリン	2,900	1,412.00	4,094,800
昭文社ホールディングス	800	479.00	383,200
インプレスホールディングス	1,500	195.00	292,500
アイネット	800	1,547.00	1,237,600
松竹	1,100	15,290.00	16,819,000
東宝	9,400	4,340.00	40,796,000
東映	500	21,210.00	10,605,000
エヌ・ティ・ティ・データ	42,200	1,668.00	70,389,600
ピー・シー・エー	300	4,375.00	1,312,500
ビジネスブレイン太田昭和	600	1,803.00	1,081,800

D T S	3,300	2,468.00	8,144,400
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,800	7,140.00	48,552,000
シーイーシー	1,700	1,464.00	2,488,800
カプコン	6,800	6,880.00	46,784,000
アイ・エス・ビー	700	1,363.00	954,100
ジャステック	1,000	1,250.00	1,250,000
S C S K	3,700	6,650.00	24,605,000
日本システムウエア	500	2,095.00	1,047,500
アイネス	1,600	1,397.00	2,235,200
T K C	1,300	6,960.00	9,048,000
富士ソフト	1,700	5,890.00	10,013,000
N S D	5,100	2,002.00	10,210,200
コナミホールディングス	5,800	7,210.00	41,818,000
福井コンピュータホールディングス	700	3,970.00	2,779,000
J B C Cホールディングス	1,100	1,505.00	1,655,500
ミロク情報サービス	1,600	2,210.00	3,536,000
ソフトバンクグループ	126,100	9,797.00	1,235,401,700
ハウスイ	100	999.00	99,900
高千穂交易	600	1,228.00	736,800
オルパヘルスケアホールディングス	300	1,591.00	477,300
伊藤忠食品	400	5,300.00	2,120,000
エレマテック	1,300	1,031.00	1,340,300
J A L U X	500	1,557.00	778,500
あらた	1,300	4,925.00	6,402,500
トーメンデバイス	200	4,005.00	801,000
東京エレクトロン デバイス	500	3,915.00	1,957,500
フィールズ	1,500	493.00	739,500
双日	88,700	260.00	23,062,000
アルフレッサ ホールディングス	16,500	2,225.00	36,712,500
横浜冷凍	4,300	907.00	3,900,100
神栄	300	1,517.00	455,100
ラサ商事	900	916.00	824,400
アルコニックス	1,700	1,661.00	2,823,700
神戸物産	11,000	2,909.00	31,999,000
ハイパー	200	542.00	108,400
あい ホールディングス	2,300	2,102.00	4,834,600
ディーブイエックス	500	1,061.00	530,500
ダイワボウホールディングス	1,500	8,410.00	12,615,000
マクニカ・富士エレホールディングス	3,800	2,209.00	8,394,200
ラクト・ジャパン	700	2,735.00	1,914,500
グリムス	300	1,716.00	514,800
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,700	829.00	2,238,300

八洲電機	1,200	969.00	1,162,800
メディアスホールディングス	900	875.00	787,500
レスターホールディングス	1,700	2,167.00	3,683,900
ジューテックホールディングス	400	1,080.00	432,000
大光	800	667.00	533,600
OCHIホールディングス	500	1,374.00	687,000
TOKAIホールディングス	7,700	980.00	7,546,000
黒谷	500	705.00	352,500
Cominix	400	772.00	308,800
三洋貿易	1,600	1,105.00	1,768,000
ビューティガレージ	300	2,529.00	758,700
ウイン・パートナーズ	1,100	1,179.00	1,296,900
ミタチ産業	400	592.00	236,800
シップヘルスケアホールディングス	2,800	6,310.00	17,668,000
明治電機工業	500	1,440.00	720,000
デリカフーズホールディングス	800	636.00	508,800
スターティアホールディングス	300	1,050.00	315,000
コメダホールディングス	3,500	1,999.00	6,996,500
ピーバンドットコム	300	929.00	278,700
アセンテック	400	1,881.00	752,400
富士興産	500	1,270.00	635,000
協栄産業	200	1,390.00	278,000
小野建	1,400	1,306.00	1,828,400
南陽	300	1,665.00	499,500
佐島電機	1,000	785.00	785,000
エコートレーディング	300	689.00	206,700
伯東	1,000	1,316.00	1,316,000
コンドーテック	1,200	1,074.00	1,288,800
中山福	1,100	525.00	577,500
ナガイレーベン	2,100	3,030.00	6,363,000
三菱食品	1,700	2,955.00	5,023,500
松田産業	1,200	1,982.00	2,378,400
第一興商	2,400	3,940.00	9,456,000
メディバルホールディングス	15,900	2,239.00	35,600,100
SPK	700	1,280.00	896,000
萩原電気ホールディングス	600	2,737.00	1,642,200
アズワン	1,100	15,480.00	17,028,000
スズデン	600	1,247.00	748,200
シモジマ	900	1,398.00	1,258,200
ドウシシャ	1,500	1,885.00	2,827,500
小津産業	400	1,922.00	768,800
高速	800	1,555.00	1,244,000

たけびし	500	1,559.00	779,500
リックス	400	1,643.00	657,200
丸文	1,400	557.00	779,800
ハピネット	1,400	1,551.00	2,171,400
橋本総業ホールディングス	300	2,522.00	756,600
日本ライフライン	5,200	1,397.00	7,264,400
タカショー	1,200	774.00	928,800
マルカ	500	2,014.00	1,007,000
I D O M	5,500	631.00	3,470,500
進和	900	2,210.00	1,989,000
エスケイジャパン	500	456.00	228,000
ダイトロン	700	1,595.00	1,116,500
シークス	2,100	1,741.00	3,656,100
田中商事	500	694.00	347,000
オーハシテクニカ	800	1,495.00	1,196,000
白銅	600	1,450.00	870,000
ダイコー通産	200	1,596.00	319,200
伊藤忠商事	111,400	3,117.00	347,233,800
丸紅	157,300	734.90	115,599,770
高島	200	1,706.00	341,200
長瀬産業	8,900	1,762.00	15,681,800
蝶理	1,000	1,581.00	1,581,000
豊田通商	16,000	4,565.00	73,040,000
三共生興	2,200	495.00	1,089,000
兼松	6,400	1,429.00	9,145,600
ツカモトコーポレーション	300	1,534.00	460,200
三井物産	129,400	2,009.00	259,964,600
日本紙パルプ商事	800	3,660.00	2,928,000
カメイ	1,900	1,240.00	2,356,000
東都水産	200	3,675.00	735,000
O U G ホールディングス	300	2,838.00	851,400
スターゼン	600	4,435.00	2,661,000
山善	6,200	1,023.00	6,342,600
椿本興業	300	3,765.00	1,129,500
住友商事	100,800	1,489.50	150,141,600
内田洋行	600	4,535.00	2,721,000
三菱商事	97,000	2,853.00	276,741,000
第一実業	700	4,080.00	2,856,000
キャノンマーケティングジャパン	3,900	2,500.00	9,750,000
西華産業	800	1,407.00	1,125,600
佐藤商事	1,300	985.00	1,280,500
菱洋エレクトロ	1,200	2,938.00	3,525,600

東京産業	1,300	666.00	865,800
ユアサ商事	1,600	3,160.00	5,056,000
神鋼商事	400	1,944.00	777,600
トルク	1,000	264.00	264,000
阪和興業	3,200	2,888.00	9,241,600
正栄食品工業	1,000	3,855.00	3,855,000
カナデン	1,300	1,283.00	1,667,900
菱電商事	1,100	1,594.00	1,753,400
フルサト工業	700	1,314.00	919,800
岩谷産業	3,800	6,420.00	24,396,000
ナイス	700	1,608.00	1,125,600
昭光通商	700	684.00	478,800
ニチモウ	300	1,930.00	579,000
極東貿易	500	1,410.00	705,000
イワキ	2,100	632.00	1,327,200
三愛石油	3,900	1,116.00	4,352,400
稲畑産業	3,800	1,545.00	5,871,000
G S I クレオス	400	2,512.00	1,004,800
明和産業	1,500	490.00	735,000
クワザワホールディングス	600	676.00	405,600
ヤマエ久野	1,100	1,107.00	1,217,700
ワキタ	3,100	1,036.00	3,211,600
東邦ホールディングス	5,100	2,028.00	10,342,800
サンゲツ	4,200	1,634.00	6,862,800
ミツウロコグループホールディングス	2,300	1,266.00	2,911,800
シナネンホールディングス	600	3,255.00	1,953,000
伊藤忠エネクス	3,400	1,031.00	3,505,400
サンリオ	4,600	1,657.00	7,622,200
サンワテクノス	1,100	1,099.00	1,208,900
リョーサン	1,800	2,316.00	4,168,800
新光商事	2,200	778.00	1,711,600
トーホー	700	1,840.00	1,288,000
三信電気	900	2,137.00	1,923,300
東陽テクニカ	1,700	1,155.00	1,963,500
モスフードサービス	2,300	3,130.00	7,199,000
加賀電子	1,400	2,478.00	3,469,200
ソーダニッカ	1,500	535.00	802,500
立花エレテック	1,200	1,621.00	1,945,200
フォーバル	600	848.00	508,800
P A L T A C	2,600	5,620.00	14,612,000
三谷産業	2,200	444.00	976,800
太平洋興発	600	651.00	390,600

西本Wismettacホールディングス	400	2,845.00	1,138,000
ヤマシタヘルスケアホールディングス	100	1,570.00	157,000
コア商事ホールディングス	500	1,386.00	693,000
国際紙パルプ商事	3,500	249.00	871,500
ヤマタネ	700	1,451.00	1,015,700
丸紅建材リース	100	1,849.00	184,900
日鉄物産	1,100	3,800.00	4,180,000
泉州電業	500	3,430.00	1,715,000
トラスコ中山	3,700	2,768.00	10,241,600
オートバックスセブン	5,900	1,416.00	8,354,400
モリト	1,100	615.00	676,500
加藤産業	2,300	3,540.00	8,142,000
北恵	500	943.00	471,500
イノテック	900	1,300.00	1,170,000
イエローハット	3,000	1,722.00	5,166,000
J Kホールディングス	1,400	823.00	1,152,200
日伝	1,300	2,228.00	2,896,400
北沢産業	1,200	265.00	318,000
杉本商事	800	2,418.00	1,934,400
因幡電機産業	4,200	2,552.00	10,718,400
東テク	500	2,845.00	1,422,500
ミスミグループ本社	20,000	3,520.00	70,400,000
アルテック	1,200	284.00	340,800
タキヒヨー	600	1,974.00	1,184,400
蔵王産業	300	1,387.00	416,100
スズケン	6,700	4,330.00	29,011,000
ジェコス	1,000	971.00	971,000
グローセル	1,700	526.00	894,200
ローソン	4,100	5,320.00	21,812,000
サンエー	1,200	4,265.00	5,118,000
カワチ薬品	1,100	3,030.00	3,333,000
エービーシー・マート	2,500	6,230.00	15,575,000
ハードオフコーポレーション	700	786.00	550,200
アスクル	1,400	3,815.00	5,341,000
ゲオホールディングス	2,100	1,223.00	2,568,300
アダストリア	2,200	2,063.00	4,538,600
ジーフット	1,300	426.00	553,800
シー・ヴィー・エス・バイエリア	300	420.00	126,000
くら寿司	1,000	6,950.00	6,950,000
キャンドゥ	800	1,903.00	1,522,400
アイケイ	400	901.00	360,400
パルグループホールディングス	1,400	1,603.00	2,244,200

エディオン	6,700	1,080.00	7,236,000
サーラコーポレーション	3,200	581.00	1,859,200
ワッツ	800	870.00	696,000
ハローズ	600	3,105.00	1,863,000
フジオフードグループ本社	1,400	1,336.00	1,870,400
あみやき亭	400	2,981.00	1,192,400
ひらまつ	3,800	176.00	668,800
大黒天物産	400	6,000.00	2,400,000
ハニーズホールディングス	1,300	989.00	1,285,700
ファーマライズホールディングス	300	790.00	237,000
アルペン	1,200	2,298.00	2,757,600
ハブ	600	706.00	423,600
クオールホールディングス	2,200	1,363.00	2,998,600
ジinzホールディングス	900	7,430.00	6,687,000
ビックカメラ	9,500	1,199.00	11,390,500
D C Mホールディングス	9,800	1,124.00	11,015,200
MonotaRO	11,400	6,310.00	71,934,000
東京一番フーズ	600	584.00	350,400
アークランドサービスホールディングス	1,400	2,225.00	3,115,000
J.フロント リテイリング	19,100	1,014.00	19,367,400
ドトール・日レスホールディングス	2,500	1,681.00	4,202,500
マツモトキヨシホールディングス	6,600	4,640.00	30,624,000
ブロンコビリー	900	2,303.00	2,072,700
Z O Z O	9,400	3,465.00	32,571,000
トレジャー・ファクトリー	500	840.00	420,000
物語コーポレーション	400	12,040.00	4,816,000
ココカラファイン	1,400	7,870.00	11,018,000
三越伊勢丹ホールディングス	28,000	732.00	20,496,000
H a m e e	400	1,785.00	714,000
ウエルシアホールディングス	8,500	3,620.00	30,770,000
クリエイティブSDホールディングス	2,300	3,425.00	7,877,500
丸善C H Iホールディングス	1,700	377.00	640,900
ミサワ	400	675.00	270,000
ティーライフ	200	1,225.00	245,000
チムニー	600	1,399.00	839,400
シュッピン	1,200	950.00	1,140,000
オイシックス・ラ・大地	1,600	3,100.00	4,960,000
ネクステージ	2,700	1,558.00	4,206,600
ジョイフル本田	4,600	1,439.00	6,619,400
鳥貴族ホールディングス	500	1,703.00	851,500
ホットランド	1,300	1,236.00	1,606,800
すかいらーくホールディングス	18,000	1,660.00	29,880,000

SFPホールディングス	800	1,483.00	1,186,400
綿半ホールディングス	1,200	1,329.00	1,594,800
ヨシックス	300	2,170.00	651,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	4,600	1,154.00	5,308,400
ゴルフダイジェスト・オンライン	900	1,027.00	924,300
B E E N O S	800	2,649.00	2,119,200
あさひ	1,200	1,637.00	1,964,400
日本調剤	1,000	1,673.00	1,673,000
コスモス薬品	1,600	16,060.00	25,696,000
トーエル	700	832.00	582,400
オンリー	300	468.00	140,400
セブン&アイ・ホールディングス	62,400	4,141.00	258,398,400
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	8,600	880.00	7,568,000
ツルハホールディングス	3,500	14,500.00	50,750,000
サンマルクホールディングス	1,400	1,567.00	2,193,800
フェリシモ	400	1,303.00	521,200
トリドールホールディングス	4,000	1,606.00	6,424,000
T O K Y O B A S E	1,500	678.00	1,017,000
ウイルプラスホールディングス	300	1,035.00	310,500
J Mホールディングス	1,200	2,065.00	2,478,000
サツドラホールディングス	300	2,058.00	617,400
アレンザホールディングス	900	1,421.00	1,278,900
串カツ田中ホールディングス	400	1,859.00	743,600
パロックジャパンリミテッド	1,100	818.00	899,800
クスリのアオキホールディングス	1,600	8,580.00	13,728,000
スシローグローバルホールディングス	8,800	4,345.00	38,236,000
メディカルシステムネットワーク	1,400	773.00	1,082,200
はるやまホールディングス	600	705.00	423,000
ノジマ	2,800	2,789.00	7,809,200
カッパ・クリエイト	2,400	1,511.00	3,626,400
ライトオン	1,400	646.00	904,400
ジーンズメイト	700	292.00	204,400
良品計画	21,200	2,566.00	54,399,200
三城ホールディングス	2,000	304.00	608,000
アドヴァン	1,700	1,105.00	1,878,500
アルビス	500	2,462.00	1,231,000
コナカ	2,100	333.00	699,300
ハウス オブ ローゼ	200	1,707.00	341,400
G - 7ホールディングス	900	2,431.00	2,187,900
イオン北海道	2,100	1,056.00	2,217,600
コジマ	2,700	672.00	1,814,400

ヒマラヤ	600	965.00	579,000
コーナン商事	2,300	2,932.00	6,743,600
エコス	600	1,950.00	1,170,000
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	31,900	2,638.00	84,152,200
西松屋チェーン	3,500	1,530.00	5,355,000
ゼンショーホールディングス	8,600	2,905.00	24,983,000
幸楽苑ホールディングス	1,100	1,774.00	1,951,400
ハークスレイ	300	930.00	279,000
サイゼリヤ	2,400	2,140.00	5,136,000
V Tホールディングス	6,100	433.00	2,641,300
魚力	500	1,859.00	929,500
フジ・コーポレーション	400	2,263.00	905,200
ユナイテッドアローズ	1,900	1,929.00	3,665,100
ハイデイ日高	2,300	1,866.00	4,291,800
京都きもの友禅	1,400	237.00	331,800
コロワイド	5,300	1,943.00	10,297,900
ピーシーデポコーポレーション	1,900	612.00	1,162,800
壱番屋	1,100	5,170.00	5,687,000
P L A N T	400	758.00	303,200
スギホールディングス	3,200	7,290.00	23,328,000
薬王堂ホールディングス	700	2,706.00	1,894,200
スクロール	2,300	1,307.00	3,006,100
ヨンドシーホールディングス	1,500	2,055.00	3,082,500
木曽路	2,100	2,398.00	5,035,800
S R Sホールディングス	2,300	864.00	1,987,200
千趣会	2,900	335.00	971,500
タカキュー	1,800	149.00	268,200
リテールパートナーズ	1,900	1,452.00	2,758,800
ケーヨー	3,000	746.00	2,238,000
上新電機	1,800	3,315.00	5,967,000
日本瓦斯	2,600	5,330.00	13,858,000
ロイヤルホールディングス	2,800	1,908.00	5,342,400
東天紅	100	935.00	93,500
いなげや	1,800	1,740.00	3,132,000
島忠	1,100	5,480.00	6,028,000
チヨダ	1,700	979.00	1,664,300
ライフコーポレーション	1,200	3,330.00	3,996,000
リンガーハット	2,000	2,523.00	5,046,000
M r M a x H D	2,200	775.00	1,705,000
A O K Iホールディングス	3,200	596.00	1,907,200
オークワ	2,500	1,256.00	3,140,000
コメリ	2,500	2,841.00	7,102,500

青山商事	3,700	706.00	2,612,200
しまむら	1,900	11,760.00	22,344,000
はせがわ	1,200	292.00	350,400
高島屋	11,700	1,054.00	12,331,800
松屋	3,600	934.00	3,362,400
エイチ・ツー・オー リテイリング	7,600	828.00	6,292,800
近鉄百貨店	600	3,425.00	2,055,000
丸井グループ	13,500	1,957.00	26,419,500
アクシアル リテイリング	1,300	5,010.00	6,513,000
イオン	61,400	3,489.00	214,224,600
イズミ	3,200	4,015.00	12,848,000
平和堂	2,900	2,186.00	6,339,400
フジ	1,900	2,029.00	3,855,100
ヤオコー	1,800	6,870.00	12,366,000
ゼビオホールディングス	1,900	925.00	1,757,500
ケーズホールディングス	14,200	1,509.00	21,427,800
Olympicグループ	800	916.00	732,800
日産東京販売ホールディングス	2,100	265.00	556,500
シルバーライフ	200	2,187.00	437,400
Genky DrugStores	700	3,850.00	2,695,000
ナルミヤ・インターナショナル	300	976.00	292,800
ブックオフグループホールディングス	1,000	878.00	878,000
ギフト	200	2,048.00	409,600
アインホールディングス	2,300	7,330.00	16,859,000
元気寿司	500	2,520.00	1,260,000
ヤマダホールディングス	53,500	549.00	29,371,500
アークランドサカモト	2,500	1,581.00	3,952,500
ニトリホールディングス	6,300	20,675.00	130,252,500
愛眼	1,200	237.00	284,400
ケーユーホールディングス	800	870.00	696,000
吉野家ホールディングス	5,300	2,211.00	11,718,300
松屋フーズホールディングス	800	3,700.00	2,960,000
サガミホールディングス	2,300	1,204.00	2,769,200
関西スーパーマーケット	1,200	1,169.00	1,402,800
王将フードサービス	1,000	5,920.00	5,920,000
プレナス	1,800	1,953.00	3,515,400
ミニストップ	1,200	1,454.00	1,744,800
アークス	3,000	2,363.00	7,089,000
バローホールディングス	3,200	2,378.00	7,609,600
藤久	400	804.00	321,600
ベルク	800	5,910.00	4,728,000
大庄	1,000	1,053.00	1,053,000

ファーストリテイリング	2,100	95,550.00	200,655,000	
サンドラッグ	6,000	4,155.00	24,930,000	
サクスパー ホールディングス	1,400	570.00	798,000	
ヤマザワ	300	1,738.00	521,400	
やまや	300	2,254.00	676,200	
ペルーナ	3,400	1,035.00	3,519,000	
島根銀行	700	668.00	467,600	
じもとホールディングス	1,200	823.00	987,600	
めぶきフィナンシャルグループ	83,000	219.00	18,177,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	2,100	1,182.00	2,482,200	
九州フィナンシャルグループ	32,700	441.00	14,420,700	
ゆうちょ銀行	45,000	1,019.00	45,855,000	
富山第一銀行	3,600	291.00	1,047,600	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	96,900	398.00	38,566,200	
西日本フィナンシャルホールディングス	10,600	679.00	7,197,400	
関西みらいフィナンシャルグループ	7,500	586.00	4,395,000	
三十三フィナンシャルグループ	1,400	1,333.00	1,866,200	
第四北越フィナンシャルグループ	2,600	2,305.00	5,993,000	
ひろぎんホールディングス	23,500	631.00	14,828,500	
新生銀行	13,000	1,373.00	17,849,000	
あおぞら銀行	9,500	2,209.00	20,985,500	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,092,700	528.60	577,601,220	代用有価証券 100,000株
りそなホールディングス	173,600	418.60	72,668,960	
三井住友トラスト・ホールディングス	30,200	3,505.00	105,851,000	
三井住友フィナンシャルグループ	110,500	3,601.00	397,910,500	代用有価証券 13,000株
千葉銀行	53,100	631.00	33,506,100	
群馬銀行	32,800	333.00	10,922,400	
武蔵野銀行	2,300	1,585.00	3,645,500	
千葉興業銀行	4,300	250.00	1,075,000	
筑波銀行	7,100	182.00	1,292,200	
七十七銀行	5,000	1,404.00	7,020,000	
青森銀行	1,300	2,426.00	3,153,800	
秋田銀行	1,000	1,406.00	1,406,000	
山形銀行	1,900	1,066.00	2,025,400	
岩手銀行	1,100	2,076.00	2,283,600	
東邦銀行	14,400	210.00	3,024,000	
東北銀行	800	1,084.00	867,200	
みちのく銀行	1,200	1,050.00	1,260,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	14,400	1,989.00	28,641,600	
静岡銀行	38,800	793.00	30,768,400	
十六銀行	2,000	1,989.00	3,978,000	

スルガ銀行	14,100	339.00	4,779,900
八十二銀行	36,000	363.00	13,068,000
山梨中央銀行	1,900	862.00	1,637,800
大垣共立銀行	3,100	2,046.00	6,342,600
福井銀行	1,400	1,889.00	2,644,600
北國銀行	1,500	2,618.00	3,927,000
清水銀行	700	1,705.00	1,193,500
富山銀行	300	2,841.00	852,300
滋賀銀行	3,200	1,988.00	6,361,600
南都銀行	2,300	1,811.00	4,165,300
百五銀行	14,400	312.00	4,492,800
京都銀行	5,700	6,160.00	35,112,000
紀陽銀行	5,700	1,418.00	8,082,600
ほくほくフィナンシャルグループ	10,600	978.00	10,366,800
山陰合同銀行	10,200	497.00	5,069,400
中国銀行	13,700	859.00	11,768,300
鳥取銀行	500	1,127.00	563,500
伊予銀行	21,100	646.00	13,630,600
百十四銀行	1,800	1,576.00	2,836,800
四国銀行	2,300	723.00	1,662,900
阿波銀行	2,400	2,245.00	5,388,000
大分銀行	900	2,099.00	1,889,100
宮崎銀行	1,000	2,231.00	2,231,000
佐賀銀行	900	1,377.00	1,239,300
沖縄銀行	1,400	2,808.00	3,931,200
琉球銀行	3,500	770.00	2,695,000
セブン銀行	53,700	245.00	13,156,500
みずほフィナンシャルグループ	217,000	1,530.00	332,010,000
高知銀行	600	755.00	453,000
山口フィナンシャルグループ	19,800	637.00	12,612,600
長野銀行	500	1,280.00	640,000
名古屋銀行	1,300	2,753.00	3,578,900
北洋銀行	24,000	232.00	5,568,000
愛知銀行	500	2,923.00	1,461,500
中京銀行	600	1,832.00	1,099,200
大光銀行	600	1,291.00	774,600
愛媛銀行	2,200	974.00	2,142,800
トマト銀行	500	1,051.00	525,500
京葉銀行	6,700	428.00	2,867,600
栃木銀行	7,900	181.00	1,429,900
北日本銀行	500	1,899.00	949,500
東和銀行	2,900	677.00	1,963,300

福島銀行	2,200	231.00	508,200
大東銀行	800	646.00	516,800
トモニホールディングス	12,400	314.00	3,893,600
フィデアホールディングス	16,100	117.00	1,883,700
池田泉州ホールディングス	18,900	158.00	2,986,200
F P G	5,100	603.00	3,075,300
ジャパンインベストメントアドバイザー	800	1,249.00	999,200
マーキュリアインベストメント	700	760.00	532,000
S B Iホールディングス	19,600	3,130.00	61,348,000
ジャフコ グループ	2,400	6,740.00	16,176,000
大和証券グループ本社	119,600	534.00	63,866,400
野村ホールディングス	243,900	643.60	156,974,040
岡三証券グループ	13,500	403.00	5,440,500
丸三証券	4,800	617.00	2,961,600
東洋証券	5,400	151.00	815,400
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	17,100	355.00	6,070,500
光世証券	400	674.00	269,600
水戸証券	4,200	280.00	1,176,000
いちよし証券	3,300	584.00	1,927,200
松井証券	7,900	906.00	7,157,400
マネックスグループ	14,400	890.00	12,816,000
極東証券	2,200	797.00	1,753,400
岩井コスモホールディングス	1,600	1,533.00	2,452,800
藍澤證券	2,800	894.00	2,503,200
マネーパートナーズグループ	2,100	225.00	472,500
スパークス・グループ	7,500	328.00	2,460,000
かんぽ生命保険	19,800	2,238.00	44,312,400
S O M P Oホールディングス	28,200	4,413.00	124,446,600
アニコム ホールディングス	4,500	1,183.00	5,323,500
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	38,800	3,227.00	125,207,600
第一生命ホールディングス	84,500	1,817.00	153,536,500
東京海上ホールディングス	53,000	5,534.00	293,302,000
T & Dホールディングス	47,700	1,393.00	66,446,100
アドバンスクリエイト	300	1,886.00	565,800
全国保証	4,200	5,000.00	21,000,000
ジェイリース	600	734.00	440,400
イントラスト	500	752.00	376,000
日本モーゲージサービス	900	1,156.00	1,040,400
C a s a	500	1,016.00	508,000
アルヒ	2,400	1,641.00	3,938,400
プレミアグループ	800	2,300.00	1,840,000
クレディセゾン	9,300	1,312.00	12,201,600

芙蓉総合リース	1,600	7,440.00	11,904,000
みずほリース	2,400	3,465.00	8,316,000
東京センチュリー	3,700	8,060.00	29,822,000
日本証券金融	6,700	629.00	4,214,300
アイフル	27,100	277.00	7,506,700
リコーリース	1,200	3,285.00	3,942,000
イオンフィナンシャルサービス	9,800	1,387.00	13,592,600
アコム	32,100	461.00	14,798,100
ジャックス	1,800	2,106.00	3,790,800
オリエントコーポレーション	43,800	139.00	6,088,200
日立キャピタル	3,700	2,882.00	10,663,400
オリックス	99,100	1,757.50	174,168,250
三菱UFJリース	35,900	572.00	20,534,800
九州リースサービス	800	645.00	516,000
日本取引所グループ	43,200	2,406.50	103,960,800
イー・ギャランティ	1,800	2,351.00	4,231,800
アサックス	900	748.00	673,200
NECキャピタルソリューション	600	2,026.00	1,215,600
いちご	17,900	332.00	5,942,800
日本駐車場開発	16,400	144.00	2,361,600
スター・マイカ・ホールディングス	900	1,177.00	1,059,300
SREホールディングス	200	5,130.00	1,026,000
ADワークスグループ	3,900	157.00	612,300
ヒューリック	33,900	1,201.00	40,713,900
三栄建築設計	700	1,805.00	1,263,500
野村不動産ホールディングス	9,700	2,478.00	24,036,600
三重交通グループホールディングス	3,200	505.00	1,616,000
サムティ	2,300	1,790.00	4,117,000
ディア・ライフ	2,300	454.00	1,044,200
コーセーアールイー	600	608.00	364,800
日本商業開発	1,100	1,692.00	1,861,200
プレサンスコーポレーション	2,600	1,517.00	3,944,200
THEグローバル社	1,300	277.00	360,100
ハウスコム	300	1,323.00	396,900
日本管理センター	900	1,252.00	1,126,800
サンセイランディック	500	752.00	376,000
エストラスト	300	714.00	214,200
フージャースホールディングス	2,700	704.00	1,900,800
オープンハウス	5,000	4,460.00	22,300,000
東急不動産ホールディングス	43,500	693.00	30,145,500
飯田グループホールディングス	13,300	2,480.00	32,984,000
イーランド	300	855.00	256,500

ムゲンエステート	1,300	488.00	634,400
ビーロット	900	668.00	601,200
ファーストブラザーズ	300	993.00	297,900
ハウストゥ	900	1,162.00	1,045,800
シーアールイー	400	1,271.00	508,400
プロパティエージェント	300	1,528.00	458,400
ケイアイスター不動産	500	3,620.00	1,810,000
アグレ都市デザイン	400	772.00	308,800
グッドコムアセット	800	1,337.00	1,069,600
ジェイ・エス・ビー	300	3,515.00	1,054,500
テンポイノベーション	500	926.00	463,000
グローバル・リンク・マネジメント	300	759.00	227,700
パーク24	8,600	2,259.00	19,427,400
パラカ	400	1,662.00	664,800
三井不動産	72,900	2,421.50	176,527,350
三菱地所	105,000	1,850.00	194,250,000
平和不動産	2,700	3,745.00	10,111,500
東京建物	15,800	1,572.00	24,837,600
ダイビル	4,100	1,292.00	5,297,200
京阪神ビルディング	2,800	1,559.00	4,365,200
住友不動産	35,900	3,628.00	130,245,200
テーオーシー	3,100	772.00	2,393,200
東京楽天地	300	4,375.00	1,312,500
スターツコーポレーション	1,900	2,973.00	5,648,700
フジ住宅	1,900	665.00	1,263,500
空港施設	1,400	522.00	730,800
明和地所	900	643.00	578,700
ゴールドクレスト	1,500	1,787.00	2,680,500
エスリード	600	1,576.00	945,600
日神グループホールディングス	2,300	438.00	1,007,400
日本エスコン	2,900	779.00	2,259,100
タカラレーベン	7,000	341.00	2,387,000
A V A N T I A	900	909.00	818,100
イオンモール	8,000	1,885.00	15,080,000
毎日コムネット	600	691.00	414,600
ファースト住建	600	1,110.00	666,000
カチタス	4,000	3,085.00	12,340,000
トーセイ	2,300	1,066.00	2,451,800
穴吹興産	300	1,672.00	501,600
サンフロンティア不動産	1,900	917.00	1,742,300
エフ・ジェー・ネクスト	1,600	1,153.00	1,844,800
インテリックス	500	557.00	278,500

ランドビジネス	600	338.00	202,800
サンネクスタグループ	600	986.00	591,600
グランディハウス	1,100	463.00	509,300
日本空港ビルデング	5,100	5,360.00	27,336,000
明豊ファシリティワークス	800	643.00	514,400
日本工営	1,000	2,771.00	2,771,000
L I F U L L	5,500	454.00	2,497,000
ミクシィ	3,000	2,578.00	7,734,000
ジェイエシーリクルートメント	1,000	1,909.00	1,909,000
日本M&Aセンター	12,700	6,290.00	79,883,000
メンバーズ	500	2,531.00	1,265,500
中広	300	340.00	102,000
UTグループ	2,300	3,355.00	7,716,500
アイティメディア	500	2,148.00	1,074,000
タケエイ	1,800	1,357.00	2,442,600
E・Jホールディングス	600	1,005.00	603,000
ビーネックスグループ	2,000	1,275.00	2,550,000
コシダカホールディングス	3,800	509.00	1,934,200
アルトナー	400	901.00	360,400
パソナグループ	1,700	2,009.00	3,415,300
C D S	300	1,440.00	432,000
リンクアンドモチベーション	2,900	646.00	1,873,400
G C A	2,000	777.00	1,554,000
エス・エム・エス	5,300	3,885.00	20,590,500
サニーサイドアップグループ	600	677.00	406,200
パーソルホールディングス	15,500	2,195.00	34,022,500
リニカル	1,000	767.00	767,000
クックパッド	5,100	314.00	1,601,400
エスクリ	600	365.00	219,000
アイ・ケイ・ケイ	900	635.00	571,500
学情	600	1,418.00	850,800
スタジオアリス	800	2,120.00	1,696,000
シミックホールディングス	800	1,735.00	1,388,000
エプコ	400	991.00	396,400
N J S	400	1,974.00	789,600
総合警備保障	6,200	5,150.00	31,930,000
カカクコム	11,400	3,565.00	40,641,000
アイロムグループ	600	2,004.00	1,202,400
セントケア・ホールディング	1,200	964.00	1,156,800
サイネックス	300	723.00	216,900
ルネサンス	1,100	1,110.00	1,221,000
ディップ	2,400	3,025.00	7,260,000

デジタルホールディングス	1,100	2,048.00	2,252,800
新日本科学	2,000	682.00	1,364,000
ツクイホールディングス	3,700	925.00	3,422,500
キャリアデザインセンター	400	915.00	366,000
ベネフィット・ワン	5,600	3,060.00	17,136,000
エムスリー	27,300	8,723.00	238,137,900
ツカダ・グローバルホールディング	1,200	310.00	372,000
プラス	300	479.00	143,700
アウトソーシング	8,900	1,526.00	13,581,400
ウェルネット	1,900	498.00	946,200
ワールドホールディングス	600	2,297.00	1,378,200
ディー・エヌ・エー	6,600	2,175.00	14,355,000
博報堂D Yホールディングス	21,500	1,775.00	38,162,500
ぐるなび	2,800	608.00	1,702,400
タカミヤ	2,000	534.00	1,068,000
ジャパンベストレスキューシステム	1,300	953.00	1,238,900
ファンコミュニケーションズ	4,300	408.00	1,754,400
ライク	400	1,988.00	795,200
ビジネス・ブレークスルー	600	453.00	271,800
エスプール	4,000	1,031.00	4,124,000
WDBホールディングス	700	2,835.00	1,984,500
手間いらず	200	5,210.00	1,042,000
ティア	900	457.00	411,300
C D G	100	1,548.00	154,800
アドウェイズ	1,900	661.00	1,255,900
バリューコマース	1,000	3,250.00	3,250,000
インフォマート	15,700	1,009.00	15,841,300
J Pホールディングス	4,600	299.00	1,375,400
エコナックホールディングス	3,300	95.00	313,500
E P Sホールディングス	2,100	1,232.00	2,587,200
レッグス	400	1,841.00	736,400
プレステージ・インターナショナル	5,800	811.00	4,703,800
アミューズ	900	2,699.00	2,429,100
ドリームインキュベータ	500	1,200.00	600,000
クイック	1,000	1,253.00	1,253,000
T A C	1,000	264.00	264,000
ケネディクス	4,400	747.00	3,286,800
電通グループ	17,400	3,780.00	65,772,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	666.00	532,800
ぴあ	500	3,085.00	1,542,500
イオンファンタジー	600	2,449.00	1,469,400
シーティーエス	1,800	917.00	1,650,600

ネクシィーズグループ	600	1,034.00	620,400
H.U.グループホールディングス	4,400	3,330.00	14,652,000
アルプス技研	1,300	2,107.00	2,739,100
日本空調サービス	1,600	738.00	1,180,800
オリエンタルランド	16,400	17,735.00	290,854,000
ダスキン	3,600	2,915.00	10,494,000
明光ネットワークジャパン	2,100	599.00	1,257,900
ファルコホールディングス	700	1,643.00	1,150,100
秀英予備校	200	435.00	87,000
ラウンドワン	5,300	1,086.00	5,755,800
リゾートトラスト	7,100	1,763.00	12,517,300
ビー・エム・エル	2,000	3,875.00	7,750,000
ワタベウェディング	300	309.00	92,700
りらいあコミュニケーションズ	2,300	1,388.00	3,192,400
リソー教育	8,000	353.00	2,824,000
早稲田アカデミー	600	999.00	599,400
ユー・エス・エス	17,300	2,050.00	35,465,000
東京個別指導学院	1,400	690.00	966,000
サイバーエージェント	9,500	6,830.00	64,885,000
楽天	72,200	1,187.00	85,701,400
クリーク・アンド・リバー社	800	1,237.00	989,600
モーニングスター	1,700	494.00	839,800
テー・オー・ダブリュー	2,700	309.00	834,300
山田コンサルティンググループ	900	1,068.00	961,200
セントラルスポーツ	600	2,394.00	1,436,400
フルキャストホールディングス	1,400	1,878.00	2,629,200
エン・ジャパン	2,700	3,580.00	9,666,000
リソルホールディングス	200	4,075.00	815,000
テクノプロ・ホールディングス	3,100	8,140.00	25,234,000
アトラ	500	344.00	172,000
インターワークス	600	380.00	228,000
アイ・アールジャパンホールディングス	600	15,120.00	9,072,000
Keeper 技研	1,000	1,880.00	1,880,000
ファーストロジック	300	798.00	239,400
三機サービス	300	996.00	298,800
Gunosy	1,100	808.00	888,800
デザインワン・ジャパン	700	215.00	150,500
イー・ガーディアン	700	3,460.00	2,422,000
リブセンス	1,000	240.00	240,000
ジャパンマテリアル	4,700	1,498.00	7,040,600
ベクトル	2,000	1,326.00	2,652,000
ウチヤマホールディングス	700	357.00	249,900

チャーム・ケア・コーポレーション	1,200	1,364.00	1,636,800
キャリアリンク	500	3,070.00	1,535,000
I B J	1,300	1,095.00	1,423,500
アサンテ	600	1,724.00	1,034,400
N・フィールド	1,100	1,198.00	1,317,800
バリューHR	600	1,779.00	1,067,400
M&Aキャピタルパートナーズ	1,300	5,020.00	6,526,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	600	2,085.00	1,251,000
E R Iホールディングス	400	625.00	250,000
アビスト	200	2,980.00	596,000
シグマクシス	900	1,922.00	1,729,800
ウィルグループ	1,200	1,055.00	1,266,000
エスクロー・エージェント・ジャパン	2,400	296.00	710,400
メドピア	700	7,280.00	5,096,000
レアジョブ	200	2,444.00	488,800
リクルートホールディングス	110,800	5,128.00	568,182,400
エラン	2,100	1,505.00	3,160,500
土木管理総合試験所	900	346.00	311,400
ネットマーケティング	800	604.00	483,200
日本郵政	116,900	899.70	105,174,930
ベルシステム24ホールディングス	2,600	1,882.00	4,893,200
鎌倉新書	1,600	932.00	1,491,200
S M N	300	764.00	229,200
一蔵	300	400.00	120,000
L I T A L I C O	600	3,825.00	2,295,000
グローバルキッズCOMPANY	300	905.00	271,500
エアトリ	900	1,717.00	1,545,300
アトラエ	500	3,490.00	1,745,000
ストライク	600	4,745.00	2,847,000
ソラスト	3,800	1,616.00	6,140,800
セラク	500	1,801.00	900,500
インソース	1,300	2,255.00	2,931,500
ベйкаレント・コンサルティング	1,000	19,670.00	19,670,000
Orchestra Holdings	400	2,284.00	913,600
アイモバイル	600	1,222.00	733,200
キャリアインデックス	600	595.00	357,000
MS - J a p a n	700	1,216.00	851,200
船場	400	877.00	350,800
グレイステクノロジー	800	6,160.00	4,928,000
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4,400	2,350.00	10,340,000
フルテック	300	1,402.00	420,600
グリーンズ	800	511.00	408,800

ツナググループ・ホールディングス	400	398.00	159,200
GameWith	500	581.00	290,500
ソウルドアウト	400	1,673.00	669,200
MS&Consulting	300	599.00	179,700
エル・ティー・エス	100	3,980.00	398,000
ミダック	400	3,395.00	1,358,000
日総工産	1,300	854.00	1,110,200
キュービーネットホールディングス	800	1,703.00	1,362,400
RPAホールディングス	1,800	680.00	1,224,000
スプリックス	400	798.00	319,200
マネジメントソリューションズ	800	1,894.00	1,515,200
プロレド・パートナーズ	200	3,560.00	712,000
and factory	200	763.00	152,600
テノ・ホールディングス	100	1,283.00	128,300
フロンティア・マネジメント	300	2,177.00	653,100
ピアラ	100	2,078.00	207,800
コプロ・ホールディングス	100	3,135.00	313,500
ギークス	200	1,569.00	313,800
カーブスホールディングス	4,300	968.00	4,162,400
フォーラムエンジニアリング	800	1,017.00	813,600
ダイレクトマーケティングミックス	700	3,245.00	2,271,500
アドバンテッジリスクマネジメント	800	775.00	620,000
リログループ	8,500	2,569.00	21,836,500
東祥	1,000	1,745.00	1,745,000
エイチ・アイ・エス	2,300	2,060.00	4,738,000
ラックランド	500	2,405.00	1,202,500
共立メンテナンス	2,600	3,780.00	9,828,000
イチネンホールディングス	1,600	1,350.00	2,160,000
建設技術研究所	1,000	2,467.00	2,467,000
スペース	1,100	894.00	983,400
長大	600	1,552.00	931,200
燦ホールディングス	600	1,165.00	699,000
スバル興業	100	8,270.00	827,000
東京テアトル	700	1,307.00	914,900
タナベ経営	300	1,401.00	420,300
ナガワ	500	11,790.00	5,895,000
よみうりランド	100	6,030.00	603,000
東京都競馬	1,000	4,840.00	4,840,000
常磐興産	800	1,390.00	1,112,000
カナモト	2,700	2,364.00	6,382,800
東京ドーム	6,300	1,297.00	8,171,100
西尾レントオール	1,400	2,563.00	3,588,200

アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	12,700	26.00	330,200	
トランス・コスモス	1,500	2,862.00	4,293,000	
乃村工藝社	6,600	828.00	5,464,800	
藤田観光	800	1,627.00	1,301,600	
KNT-CTホールディングス	900	960.00	864,000	
日本管財	1,600	2,101.00	3,361,600	
トーカイ	1,500	2,234.00	3,351,000	
白洋舎	200	2,398.00	479,600	
セコム	15,200	9,845.00	149,644,000	
セントラル警備保障	800	3,485.00	2,788,000	
丹青社	3,000	794.00	2,382,000	
メイテック	1,900	5,540.00	10,526,000	
応用地質	1,800	1,306.00	2,350,800	
船井総研ホールディングス	3,200	2,480.00	7,936,000	
進学会ホールディングス	600	477.00	286,200	
オオバ	1,100	743.00	817,300	
いであ	400	1,801.00	720,400	
学究社	500	1,335.00	667,500	
ベネッセホールディングス	5,700	2,226.00	12,688,200	
イオンディライト	1,900	3,000.00	5,700,000	
ナック	700	994.00	695,800	
ダイセキ	2,600	3,440.00	8,944,000	
ステップ	500	1,539.00	769,500	
合 計	16,826,600		42,868,520,230	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年 2月26日現在です。

【インデックスファンドTSP】

【純資産額計算書】

資産総額	21,749,617,916円
負債総額	40,925,977円
純資産総額（ - ）	21,708,691,939円
発行済口数	22,417,880,000口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9684円

（参考）

インデックス マザーファンド TOPIX

純資産額計算書

資産総額	41,631,912,790円
負債総額	109,961,928円
純資産総額（ - ）	41,521,950,862円
発行済口数	17,226,734,172口
1口当たり純資産額（ / ）	2.4103円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2021年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2021年2月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2021年2月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2021年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	840	250,370
株式投資信託	777	214,171
単位型	270	10,692
追加型	507	203,479
公社債投資信託	63	36,199
単位型	50	2,029
追加型	13	34,170

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)	
(単位：百万円)				
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	20,680		24,591
有価証券		1		19
前払費用		495		603
未収入金		38		14
未収委託者報酬		16,867		16,912
未収収益	3	618	3	1,412
関係会社短期貸付金		2,408		2,371
立替金		791		1,437
その他	2	869	2	1,316
流動資産合計		42,769		48,679
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	136	1	182
器具備品	1	137	1	135
有形固定資産合計		274		318
無形固定資産				

ソフトウェア	107	120
無形固定資産合計	107	120
投資その他の資産		
投資有価証券	16,755	17,826
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	447	484
繰延税金資産	1,913	2,022
投資その他の資産合計	44,886	46,102
固定資産合計	45,268	46,540
資産合計	88,038	95,220

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	354		554
未払金	6,112		5,881
未払収益分配金	7		8
未払償還金	71		71
未払手数料	3	5,299	5,202
その他未払金		734	599
未払費用	3	3,897	3
未払法人税等		2,382	1,439
未払消費税等	4	621	4
賞与引当金		2,680	2,718
役員賞与引当金		210	55
その他	3	172	42
流動負債合計		16,431	15,726
固定負債			
退職給付引当金		1,405	1,395
その他		629	695
固定負債合計		2,035	2,091
負債合計		18,466	17,818
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	17,363
資本剰余金			
資本準備金		5,220	5,220
資本剰余金合計		5,220	5,220
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		47,142	55,395
利益剰余金合計		47,142	55,395
自己株式		833	905
株主資本合計		68,891	77,073

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	60
繰延ヘッジ損益	185	389
評価・換算差額等合計	679	329
純資産合計	69,571	77,402
負債純資産合計	88,038	95,220

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		
支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

(単位：百万円)

	第60期		第61期	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		37		99
受取配当金	1	1,865	1	4,881
有価証券償還益		1		-
デリバティブ収益	1	142		223
時効成立分配金・償還金		21		1
為替差益		58		5
その他		48		145
営業外収益合計		2,176		5,357
営業外費用				
支払利息	1	286		185
有価証券償還損		-		0
時効成立後支払分配金・償還金		78		1
その他		24		12
営業外費用合計		388		199
経常利益		12,328		14,695
特別利益				
投資有価証券売却益		218		164
特別利益合計		218		164
特別損失				
投資有価証券売却損		176		19
投資有価証券評価損		-		21
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		180		-
特別損失合計		357		41
税引前当期純利益		12,189		14,818
法人税、住民税及び事業税		3,741		3,307
法人税等調整額		375		45
法人税等合計		3,366		3,353
当期純利益		8,823		11,465

(3) 【株主資本等変動計算書】

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							

剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465

自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,281百万円</p> <p>器具備品 655百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 1,347百万円</p> <p>未収収益 127百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 350百万円</p> <p>未払費用 767百万円</p> <p>その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,831百万円</p> <p>デリバティブ収益 54百万円</p> <p>支払利息 75百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,849百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

- (注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
- 2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(リース取引関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円	1年内	912百万円
1年超	6,704百万円	1年超	6,148百万円
合計	7,558百万円	合計	7,060百万円

(金融商品関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ

会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
 (2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債

権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

(有価証券関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

(デリバティブ取引関係)

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18

	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
	合計		6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-
合計		1,913	-	41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引	投資有価証券			
	売建				
	米ドル		3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポール ドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
合計			7,038	-	167

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631

(退職給付関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405
退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開
日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	820	賞与引当金	822
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	102
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	430	退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	103	固定資産減価償却費	96
その他	761	その他	744
繰延税金資産小計	3,643	繰延税金資産小計	3,624
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,212	繰延税金資産合計	2,194
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	217	繰延ヘッジ利益	172
繰延ヘッジ利益	81	繰延税金負債合計	172
繰延税金負債合計	299	繰延税金資産の純額	2,022
繰延税金資産の純額	1,913		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%
その他	0.6%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

(関連当事者情報)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付の返済(シンガポールドル貨建)(注1)	554 (SGD 6,800千) (注2)	-	-

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注3)	17 (USD 209 千)	未収収益	17 (USD 209 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米国ドル 貸建) (注6)	5,364 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貸建) (注6)	5,526 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貸建) (注6)	65 (USD 593 千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	26,768百万円
負債合計	5,586百万円
純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円

営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載してありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	355円59銭	395円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円08銭	58円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載してありません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,677	195,599

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株
--	--	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,571	77,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,571	77,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,647	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第62期中間会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	23,938
有価証券	42
未収委託者報酬	14,700
未収収益	838
関係会社短期貸付金	2,323
その他	2
流動資産合計	44,833
固定資産	
有形固定資産	1
無形固定資産	408
154	
投資その他の資産	
投資有価証券	21,271
関係会社株式	25,769
長期差入保証金	462
繰延税金資産	1,702
投資その他の資産合計	49,206
固定資産合計	49,769
資産合計	94,603

(単位：百万円)

第62期中間会計期間
(2020年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	7,010
未払費用	3,510
未払法人税等	1,507
未払消費税等	3 562
賞与引当金	1,606
役員賞与引当金	27
その他	1,069
流動負債合計	15,294
固定負債	
退職給付引当金	1,452
その他	315
固定負債合計	1,768
負債合計	17,062
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	55,970
利益剰余金合計	55,970
自己株式	2,067
株主資本合計	76,486
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	645
繰延ヘッジ損益	408
評価・換算差額等合計	1,054
純資産合計	77,541
負債純資産合計	94,603

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第62期中間会計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	35,275
その他営業収益	1,507

営業収益合計		36,782
営業費用及び一般管理費	1	32,215
営業利益		4,567
営業外収益	2	789
営業外費用	3	418
経常利益		4,938
特別利益	4	43
特別損失	5	91
税引前中間純利益		4,891
法人税等	6	1,452
中間純利益		3,438

(3) 中間株主資本等変動計算書

第62期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当中間期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
中間純利益				3,438	3,438		3,438
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	575	575	1,161	586
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	55,970	55,970	2,067	76,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,862
中間純利益				3,438
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	706	18	724	724
当中間期変動額合計	706	18	724	138
当中間期末残高	645	408	1,054	77,541

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理していません。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算していません。</p>
-----------------------------	--

(中間貸借対照表関係)

第62期中間会計期間 (2020年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,060百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務28百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	43百万円
無形固定資産	20百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	40百万円
受取配当金	719百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	60百万円
デリバティブ費用	338百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	43百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	90百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第62期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間 会計 期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	270,600	914,100	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	319,000	1,027,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	402,000	1,992,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	-	2,939,000	-
合計		7,863,700	-	991,600	6,872,100	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)914,100株、2016年度ストックオプション(1)1,027,000株、2016年度ストックオプション(2)1,198,000株及び2017年度ストックオプション(1)986,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)794,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,953,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	5,692百万円
合計	6,604百万円

(金融商品関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	23,938	23,938	-
(2) 未収委託者報酬	14,700	14,700	-
(3) 未収収益	838	838	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,323	2,323	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	21,297	21,297	-
(6) 未払金	(7,010)	(7,010)	-
(7) 未払費用	(3,510)	(3,510)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	14	14	-
デリバティブ取引計	(1)	(1)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち21百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、36百万円は、流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているものうち65百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、51百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証

券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（中間貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

（注）子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	9,871	8,550	1,320
	小計	9,871	8,550	1,320
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	11,425	11,815	389
	小計	11,425	11,815	389
合計		21,297	20,366	930

（注）1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

- 2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）株式関連

種類		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,250	-	36	36
合計		2,250	-	36	36

（注）1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

（2）通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,766	-	21	21
合計		1,766	-	21	21

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,775	-	53
	豪ドル		3	-	0
	シンガポールドル		509	-	1
	ユーロ		47	-	0
	香港ドル		1,068	-	12
	人民元		2,404	-	48
	合計		8,808	-	14

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,003百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,460百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,335百万円

(ストックオプション等関係)

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	399円38銭
1株当たり中間純利益金額	17円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)914,100株、 2016年度ストックオプション(1)1,027,000株、 2016年度ストックオプション(2)1,992,000株、 2017年度ストックオプション(1)2,939,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期中間会計期間 (2020年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	77,541
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	77,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末の普通株式の数（千株）	194,153

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容

三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
--------------	------------	---

< 再信託受託会社の概要 >

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

資本金の額 : 51,000百万円(2020年7月27日現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(株式会社日本カストディ銀行)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
藍澤証券株式会社	8,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067百万円	
池田泉州T T証券株式会社	1,250百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社S B I証券	48,323百万円	
OKB証券株式会社 1	1,500百万円	
光世証券株式会社	12,000百万円	
四国アライアンス証券株式会社	3,000百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
東武証券株式会社	420百万円	
とうほう証券株式会社	3,000百万円	
東洋証券株式会社 1	13,494百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
西日本シティT T証券株式会社 1	3,000百万円	
浜銀T T証券株式会社 1	3,307百万円	
ばんせい証券株式会社	1,558百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
みずほ証券株式会社 1	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
明和証券株式会社 1	511百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	

株式会社大垣共立銀行	46,773百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725百万円	
株式会社神奈川銀行	5,191百万円	
株式会社京都銀行	42,103百万円	
株式会社きらぼし銀行	43,734百万円	
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社佐賀共栄銀行	2,679百万円	
株式会社四国銀行	25,000百万円	
株式会社十六銀行	36,839百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	
株式会社東邦銀行	23,519百万円	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社徳島大正銀行	11,036百万円	
株式会社栃木銀行	27,408百万円	
株式会社トマト銀行	17,810百万円	
株式会社富山銀行	6,730百万円	
株式会社富山第一銀行	10,182百万円	
PayPay銀行株式会社	37,250百万円	
株式会社三井住友銀行 1	1,770,996百万円	
株式会社みなと銀行	39,984百万円	
株式会社もみじ銀行	10,000百万円	
株式会社山梨中央銀行	15,400百万円	
株式会社S M B C 信託銀行	87,550百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
全国信用協同組合連合会	111,875百万円 (出資の総額)	協同組合による金融事業に関する法律に基づき金融事業を営んでいます。

1 募集の取扱いを行いません。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3 【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
- 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
- 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
- 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
- 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
- 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
- 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
- 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
- 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月24日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンドTSPの2020年2月13日から2021年2月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンドTSPの2021年2月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月4日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。